資料２－６

主な取組の進捗状況
いわて復興インデックス

（令和３年６月30日現在）



令和３年度第１回いわて復興未来塾
（岩手県宮古市　令和３年７月４日（日））

令和3年8月

岩手県

－　目　次　－

第１章　これまでの復興の取組　7

第２章　分野別の取組状況　10

１　安全の確保

(1)　防災のまちづくり　10

①　海岸保全施設の復旧・整備状況　[海岸保全施設等整備事業]
②　湾口防波堤等の復旧・復興状況　[湾口防波堤等整備事業]
③　まちづくり連携道路の整備状況　[まちづくり連携道路整備事業]
④　公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入 . .　[クリーンエネルギー導入支援事業]
⑤　東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成　[地域防災力強化プロジェクト事業]
⑥　広域的な防災体制の強化　[広域防災拠点事業]
⑦　災害公営住宅等への訪問活動　[被災地の治安対策推進事業]
⑧　防犯座談会等の実施　[地域防犯活動促進事業]
⑨　生活空間の放射線量の測定　[放射線影響対策事業（情報発信）]
⑩　県産食品の放射性物質濃度検査状況　[放射線影響対策事業（情報発信）]

(2)　交通ネットワーク　18

①　復興道路の整備状況　[復興道路整備事業]
②　復興支援道路の整備状況　[復興支援道路整備事業（改築）]
③　復興関連道路の整備状況　[復興関連道路整備事業（改築）]

２　暮らしの再建

(1)　生活･雇用　22

①　被災者生活再建支援制度　[被災者生活再建支援金の支給]
②　被災者住宅再建支援制度　[被災者住宅再建支援事業]
③　被災者の住まいの再建の状況(試算)
④　いわて被災者支援センターの運営状況　[被災者生活支援事業]
⑤　（事業所向け）雇用・就業の機会の創出　[事業復興型雇用支援事業]
⑥　沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用　[いわて就業促進事業]

(2)　保健・医療・福祉　25

①　沿岸被災地における医師支援の強化　[地域医療医師支援事業]
②　こころのケアの推進　[被災地こころのケア対策事業]
③　子どものこころのケアの推進　[いわてこどもケアセンター設置運営事業]

(3)　教育・文化・スポーツ　26

①　被災地学校等への教職員加配状況　[被災地学校等への教職員配置事業]
②　いわての復興教育の推進　[いわての復興教育推進事業]
③　公立社会教育施設等の復旧状況　[公立社会教育施設等災害復旧事業]

(4)　地域コミュニティ　27
①　被災者の参画による心の復興　［被災者の参画による心の復興事業］
②　被災者の生活再建支援　［被災者生活支援事業］
(5)　市町村行政機能　28
①　被災市町村への職員派遣　［被災市町村行財政支援事業（職員派遣）］

3　なりわいの再生
(1)　水産業･農林業　29
①　流通・加工関連施設等（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況
［水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)］
②　水産業の振興に向けた取組状況
(2)　商工業　33
①　起業や新事業進出されたを希望する方への支援　［沿岸地域起業者等成長支援事業費］
②　被災企業に対する再建支援（二重債務対策）　［岩手産業復興機構出資金］
③　被災企業に対する再建支援（貸付金）　［中小企業東日本大震災復興資金貸付金］
④　「いわて希望応援ファンド」による事業者支援
［いわて新事業活動促進支援事業費補助］
⑤　水産加工業の商品開発支援　［いわて美味しい食の振興事業費］
⑥　工場等の新規立地・増設の支援　［企業立地促進奨励事業］

(3)　観光　36
①　いわて観光キャンペーン推進協議会負担金
②　いわてインバウンド新時代戦略事業

4　未来のための伝承･発信
(1)　事実･教訓の伝承　39
①　東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）
［地域防災力強化プロジェクト事業］
②　東日本大震災津波伝承館の運営　［東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業］
③「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用
［震災津波関連資料収集･活用等推進事業費］
④　高田松原津波復興祈念公園の整備　［高田松原津波復興祈念公園整備事業］
⑤　防災文化の醸成　［防災文化醸成事業］

(2)　復興情報発信　43
①　復興フォーラムの開催　［復興情報発信事業費］
②　ポスターや動画を活用した県外への情報発信　［いわて情報発信強化事業費］

参考 1　主な事業の進捗状況一覧　46

参考 2　これまでの実績と今後の見通し　48

参考 3　復興に係る財源について　50

参考 4　アーカイブ　51

参考 5　データで見る復興の状況　55

〈巻末〉　いわて復興インデックス　62

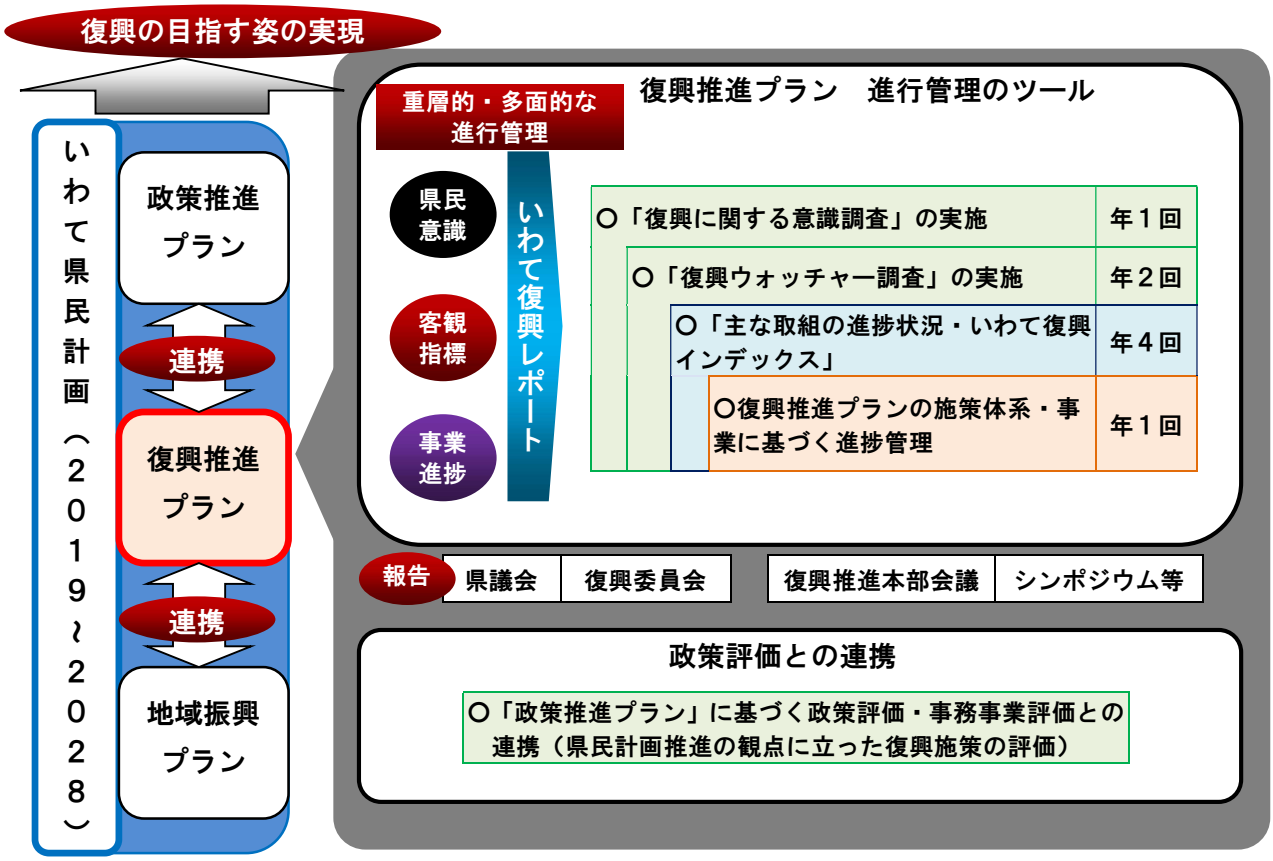
趣旨

○　より良い復興を達成するためには、平成 31 年３月に策定した復興推進プランの着実な推進を図ることが必要です。そこで、復興推進プランの進行管理に当たっては、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにすることにより、重層的・多面的な進行管理を行い、復興の目指す姿「いのちを守り　海と大地と共に生きる　ふるさと岩手・三陸の創造」につなげていくこととしています（下図参照）。

○　本資料は、復興実施計画期間（平成 23～30 年度）に整備が終わらなかった社会資本の整備や、防災のまちづくり、被災者のこころのケアやコミュニティの形成支援、農林水産業や商工業の振興など、復興推進プランに基づき実施している事業の中から、社会的関心の高いものなどを選定し、その進捗状況等をわかりやすく説明することを目的としています。

○　また、沿岸被災 12 市町村を中心とした本県の復旧・復興状況の現状やその推移を把握するため、復興実施計画期間内に完了した事業も含めた取組指標や、代表的な統計データを復興推進プランに掲げる「より良い復興～４本の柱～」ごとに取りまとめたものです。

＜復興推進プラン 進行管理のツール＞



本資料の構成

○　第１章では、岩手県東日本大震災津波復興計画［計画期間：平成 23 年度～平成 30 年度］及びいわて県民計画（2019～2028）の第１期アクションプランである復興推進プラン［計画期間：令和元年度～令和４年度］に基づき進めてきた 10 年間（平成 23 年度～令和２年度）の復興の取組の実績を掲載しています。

○　第２章では、県の主な復旧・復興関連事業を中心に、復興推進プランに基づき実施していく取組について、最新の事業進捗状況を掲載しています。

○　本資料は、原則として、現在実施している事業を、復興推進プランにおける計画値と実績値で構成していますが、この方法による進行管理が事業の性質上馴染まない場合には、取組により掲載方法を変えています。その場合は各取組に個別に解説を記載しています。

○　また、各事業等の進捗状況については、速報値のため、公表後の係数整理等で数値が変更となる場合があります。

○　前回公表号から数値の動きがあったものについては、数値に網掛けをした上、（R3.3.31 比○件）という記載をしております。

第１章　これまでの復興の取組

発災からこれまで、県民はもとより、国、市町村、関係団体、企業、ＮＰＯ、高等教育機関をはじめとする多様な主体と連携を図りながら、復興に取り組みました。

［４本の柱ごとの主な実績］

<table>
<tr>
<td>安全の確保</td>
<td>多重防災型まちづくりに向けて、災害廃棄物（がれき）の処理、防潮堤等の海岸保全施設の復旧・整備、市町村が行う復興まちづくり（面整備）事業の支援、自主防災組織の活性化等による防災文化の醸成等に取り組みました。
災害に強い交通ネットワーク構築に向けて、復興道路の整備の推進、三陸鉄道の運行再開支援、港湾の復旧等に取り組みました。

[復興の状況等を示す主なデータ]（特に表記のない場合、令和３年３月末現在の数値）
■海岸保全施設の整備状況
◎要整備区間総延長 76.8km
完了　74.1km　96.5%　整備中　3.5%
■復興まちづくり（面整備）事業 宅地供給区画数
◎宅地区画数　7,472 区画
完了　7,472 区画　100%
■復興道路供用延長キロ数
◎県内の事業化延長 359km
供用中　334km　93.0%　事業中　7.0%
（令和３年７月 10 日現在）</td>
</tr>
<tr>
<td>暮らしの再建</td>
<td>被災者の住環境の再建を支援するため、災害公営住宅の整備や住宅再建への支援等に取り組み、応急仮設住宅の全ての入居者が令和３年３月までに恒久的な住宅に移行したほか、沿岸４箇所に設置した相談支援センター等により、被災者の生活再建に係る様々な相談に対応しました。
被災者の心身の健康を守るため、被災した民間医療機関の移転新築の支援や県立病院の移転新築、被災者の保健活動やこころのケアの支援等に取り組みました。
教育環境を整備するため被災した公立学校を復旧するとともに、きめ細かな学校教育の実践に向けて、幼児児童生徒の心のサポート、復興教育の推進等に取り組みました。
地域コミュニティの再生・活性化に向けて、生活支援相談員による見守りやコミュニティ形成支援、ＮＰＯ等が行う復興・被災者支援活動の支援等に取り組みました。
被災市町村の行政機能を支援するため、復興事業の進捗に合わせた被災市町村の人材の確保に努めるとともに、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援しました。</td>
</tr>
</table>

[復興の状況等を示す主なデータ]（特に表記のない場合、令和３年３月末現在の数値）

■災害公営住宅整備戸数

◎整備予定戸数 5,833 戸（内陸避難者のための災害公営住宅を含む）

完成　5,833 戸
100%

■応急仮設住宅入居者数（みなし仮設を含む）

◎ピーク時(平成 23 年 10 月)43,738 人

恒久的住宅への移行
100%

■公立学校施設の復旧状況（沿岸地区）

◎被災学校数 86 校

工事完了　86 施設
100%

なりわいの再生

水産業・農林業の再生に向けて、**漁船や養殖施設等の復旧・整備**の支援、**漁港や農地の復旧・整備、製材工場等の復旧・整備**の支援、**県産農林水産物の販路拡大**に取り組みました。

中小企業等の事業再開や地域産業の振興に向けて、**施設・設備の復旧支援**や**債権買取の金融支援**を実施するとともに、**起業や新事業活動の支援**等に取り組みました。

復興の動きと連動した誘客促進や観光振興に向けて、**観光キャンペーンの展開**や**教育旅行等の誘致、観光人材育成**等に取り組みました。

[復興の状況等を示す主なデータ]（特に表記のない場合、令和３年３月末現在の数値）

■補助事業による新規登録漁船数

◎計画値 6,693 隻との比較

登録漁船数 6,485 隻
97%

（平成 28 年３月 31 日現在）

■養殖施設数

◎計画値 17,480 台との比較

整備施設数 17,428 台
99%

（平成 28 年３月 31 日現在）

■農地の復旧面積

◎復旧対象面積 542ha

復旧済 542ha
100%

■産地魚市場水揚量

◎震災前３年間(H20～22)の平均 169,627 トンとの比較

令和２年度 93,208 トン
55%

■養殖生産量

◎震災前３年間(H20～22)の平均 47,478 トンとの比較

令和２年度 23,062 トン
49%

■被災事業所における事業再開の状況（推計）

◎対象事業所 2,507 事業所

再開・一部再開 2,147 事業所
86%

未再開（廃業等）
14%

（令和元年８月１日現在）

■三陸地域（沿岸 13 市町村）の観光入込客数

◎震災前(平成 22 年)749 万人回との比較

令和元年　706 万人回
94%

未来のための伝承・発信

東日本大震災津波の事実と教訓を伝承するため、**「東日本大震災津波伝承館」を整備**し、来館者への展示解説及び企画展示を実施するとともに、**「いわて震災津波アーカイブ～希望～」**の活用促進に取り組みました。

復興の姿を重層的に発信するため、県内外で継続的に開催している**フォーラム、希望郷いわて国体・いわて大会、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催**等において、復興に力強く取り組んでいる地域の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の記憶と教訓を国内外に発信しました。

[復興の状況等を示す主なデータ]（特に表記のない場合、令和３年３月末現在の数値）

■東日本大震災津波伝承館の来館状況

◎累計来館者数と団体の予約利用状況

累計来館者数		319,436 人
	うち団体予約利用	24,036 人
	うち県内	14,118 人
	うち県外	9,918 人

東京都 3,038 人
宮城県 1,803 人
青森県 772 人　等

※R元.9.22～R3.3.31の累計

■「いわて震災津波アーカイブ~希望~」アクセス数

◎令和元～２年度計画値 331,000 回との比較

実績 442,711 回
134%

第２章　分野別の取組状況

１　安全の確保

(1)　防災のまちづくり

①　海岸保全施設の復旧・整備状況　［海岸保全施設等整備事業］

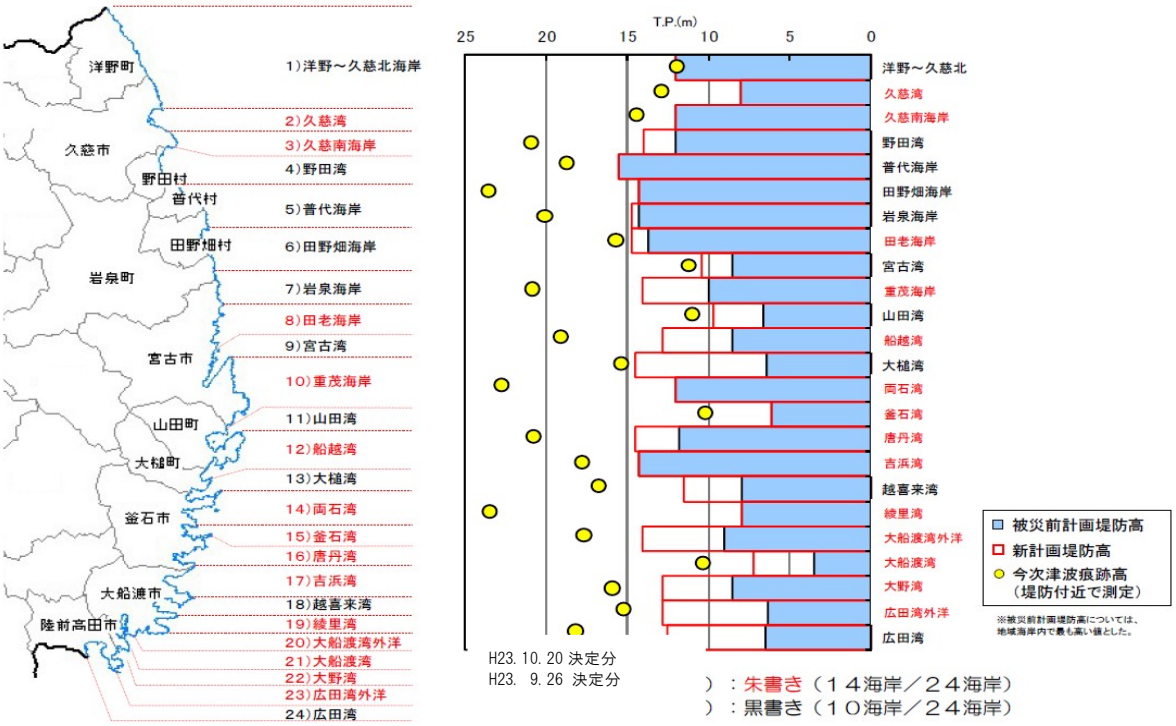
事業主体	復旧･整備 計画箇所数	工事中箇所数 （進捗率）	完了箇所数 （進捗率）	合計（工事中＋完了） （進捗率）
県	105	12（11.4%）	93（88.6%）	105（100.0%）
市町村	29	（R3.3.31 比 －１） 0（ 0.0%）	（R3.3.31 比 ＋１） 29（100.0%）	29（100.0%）
合計	134	（R3.3.31 比 -1） 12（ 9.0%）	（R3.3.31 比 +1） 122（91.0%）	134（100.0%）

（R3.6.30 現在）

＜復興インデックス＞海岸保全施設の整備状況

	平成29年 ３月末	平成30年 ３月末	平成31年 ３月末	令和２年 ３月末	令和３年 ３月末
要整備区間総延長	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km	76.8km
整備済総延長	46.2km	56.8km	69.6km	72.2km	74.1km
整備率	60.2%	74.0%	90.6%	94.0%	96.5%

参考　岩手県沿岸の海岸堤防高の設定

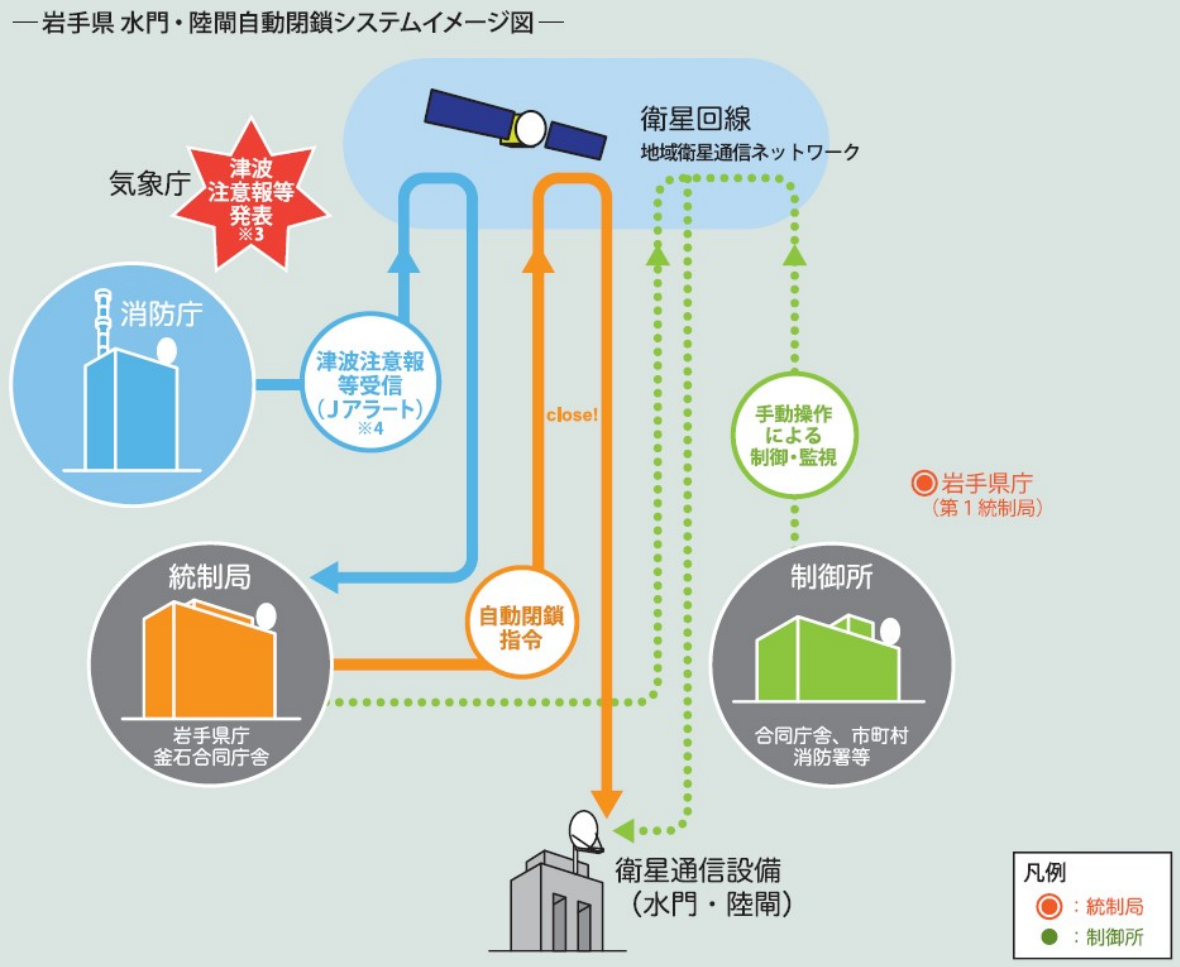


参考　海岸水門等の遠隔操作化

東日本大震災において、水門・陸閘の閉鎖作業に関わる消防団員など多くの操作員が犠牲となったことを踏まえ、操作員の安全の確保や津波から県民を守るため、災害に強い専用の衛星回線を使用し、安全かつ迅速・確実に水門・陸閘の閉鎖を自動で行う「水門・陸閘自動閉鎖システム」の整備を進めています。

当システムは、気象庁が発表する津波注意報等を全国瞬時警報システム（J-アラート）による受信を契機に、県内の各水門や陸閘に自動で一斉に閉鎖指令を送信し、各水門・陸閘ではその指令の受信により、門扉の閉鎖及び閉鎖に係る安全警報等が開始されます。

平成 29 年 7 月から一部で運用を開始し、184 基（県管理分）の水門・陸閘での運用開始に向け、整備を進めています。



海岸水門等の遠隔化実施箇所

普代水門（普代村）
令和２年 12 月運用開始



②　湾口防波堤等の復旧・復興状況　［湾口防波堤等整備事業］

災害に強いまちづくりを進めるため、湾口防波堤等の整備促進を図ります。

施設名	防波堤計画延長	工事着手済延長 （進捗率）	うちケーソン設置延長 （進捗率）※１
久慈港湾口防波堤	3,800m	2,766m （72.8%）	2,766m （72.8%）
宮古港竜神崎防波堤	400m	400m （100.0%）	400m （100.0%）
釜石港湾口防波堤 ※２	1,960m	1,960m （100.0%）	1,960m （100.0%）
大船渡港湾口防波堤 ※２	736m	736m （100.0%）	736m （100.0%）

（R3.6.30 現在）

※１　ケーソンの設置により、津波被害の低減等に効果が発現される。
※２　釜石港及び大船渡港は開口部の潜堤延長を含む。

湾口防波堤



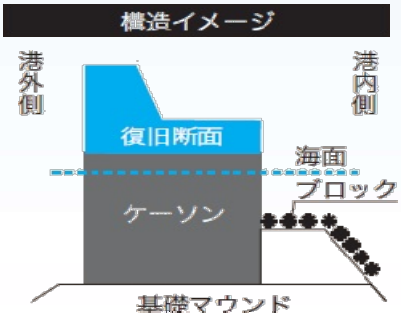
久慈港（整備中）



釜石港（完成）

（写真：国土交通省東北地方整備局）

湾口防波堤の構造



③　まちづくり連携道路の整備状況　［まちづくり連携道路整備事業］

津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
まちづくり連携道路の整備完了箇所数	32 箇所	28 箇所	87.5%

（R3.6.30 現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値　23 箇所

④　公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入［クリーンエネルギー導入支援事業］

市町村等が行う地域内の公共施設等への小規模なクリーンエネルギー設備（太陽光及び風力発電設備及び機器等）の導入支援のうち、東日本大震災津波からの復旧・復興に資するものに対し、補助率を引き上げて被災地域の復興を後押ししています。

【支　援　状　況】平成23年度　　５件　7,815千円
平成24年度　　３件　5,047千円
平成25年度　　４件　6,978千円
平成26年度　　１件　1,215千円
平成27年度　　３件　12,381千円
平成28年度　　２件　7,069千円
平成29年度　　２件　7,355千円
平成30年度　　２件　9,120千円
令和元年度　　１件　5,000千円
令和２年度　　１件　5,000千円

公共施設等へのクリーンエネルギー設備の導入事例





（大槌町：観光交流施設太陽光発電設備）

⑤　東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成

［地域防災力強化プロジェクト事業］

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

復興推進プラン （事業実施期間：Ｒ１～Ｒ４）	計画値（R1～R4）	実績値	進捗率
地域防災サポーター派遣回数	120 回	77 回 （R3.3.31 比 +5 回）	64.2%
教材操作研修会開催回数	4 回	2 回 （R3.3.31 比 +1 回）	50.0%

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】

（地域防災サポーター派遣回数）

実績値　第１期（H23～25）　９回
　　第２期（H26～28）　79回
　　第３期（H29～30）　89回

（教材操作研修会開催回数）

実績値　第２期（H26～28）　３回
　　第３期（H29～30）　２回

⑥　広域的な防災体制の強化　［広域防災拠点事業］

災害時において支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整、広域医療搬送、被災者用物資・資機材の備蓄、支援物資の受入・分配等の機能を有する広域防災拠点を配置しており、備蓄物資については、保存期限等を考慮し、定期的に更新しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
備蓄物資更新を行う施設数（延べ）	23 施設	15 施設	65.2%

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】

実績値　第２期（H26～28）　５施設
　　第３期（H29～30）　４施設

※ 実績値は、平成26年度～平成30年度にかけて実施した備蓄物資を配備した施設数（延べ）
（H26～30：備蓄物資の配備、R1～：備蓄物資の更新）

⑦　災害公営住宅等への訪問活動　［被災地の治安対策推進事業］

災害公営住宅等への訪問活動を通じた「被災者に寄り添う活動」や各種事件・事故の未然防止、復興に乗じた犯罪の取締り等を推進しています。

令和３年	計画値	実績値
訪問活動実施率※	75%	49.6%

（R3.6.30現在）

※　被災者が居住する災害公営住宅等の世帯数のうち巡回連絡を実施した世帯数の比率
※　実績値は１月１日から 12 月 31 日までの年単位で区切るもの

【訪問活動実施状況】　平成30年　実績値　74%
令和元年　実績値　77%
令和２年　実績値　88%

訪問活動の様子




⑧　防犯座談会等の実施　［地域防犯活動促進事業］

被災地域におけるコミュニティの再生を促進し、犯罪や交通事故のない地域社会づくりに向けた住民の自主的な取組を支援しています。

復興推進プラン（事業実施期間：R１～R４）	計画値（R１～R４）	実績値	進捗率
被災地における防犯座談会等の実施回数	640 回	479 回（R3.3.31 比 +41 回）	74.8%

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間】
実績値　第１期（H23～H25）　446回
第２期（H26～H28）　933回
第３期（H29～H30）　627回

防犯座談会の様子


護身術指導



防犯講話

⑨　生活空間の放射線量の測定　［放射線影響対策事業（情報発信）］

➢　原子力発電所事故に伴い、県内主要 55 地点（庁舎、公園等）において、定期的に、地表付近（１ｍ、50cm、５cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。

➢　放射性物質汚染対処特措法に基づき、国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（28 地点）における令和３年６月の測定値の平均は、測定開始時点（平成 23 年６月）に比べ、おおむね 24%まで低減しています。

➢　全地点とも、国が目標とする毎時 0.23 マイクロシーベルト（μSv）を下回っています。

	県内主要55地点における 空間放射線量の測定件数実績値	毎時 0.23μSv（国基準）を 超えた地点
令和３年度	（R3.3.31 比　＋85 件） 85 件	0 件
令和２年度	510 件	0 件

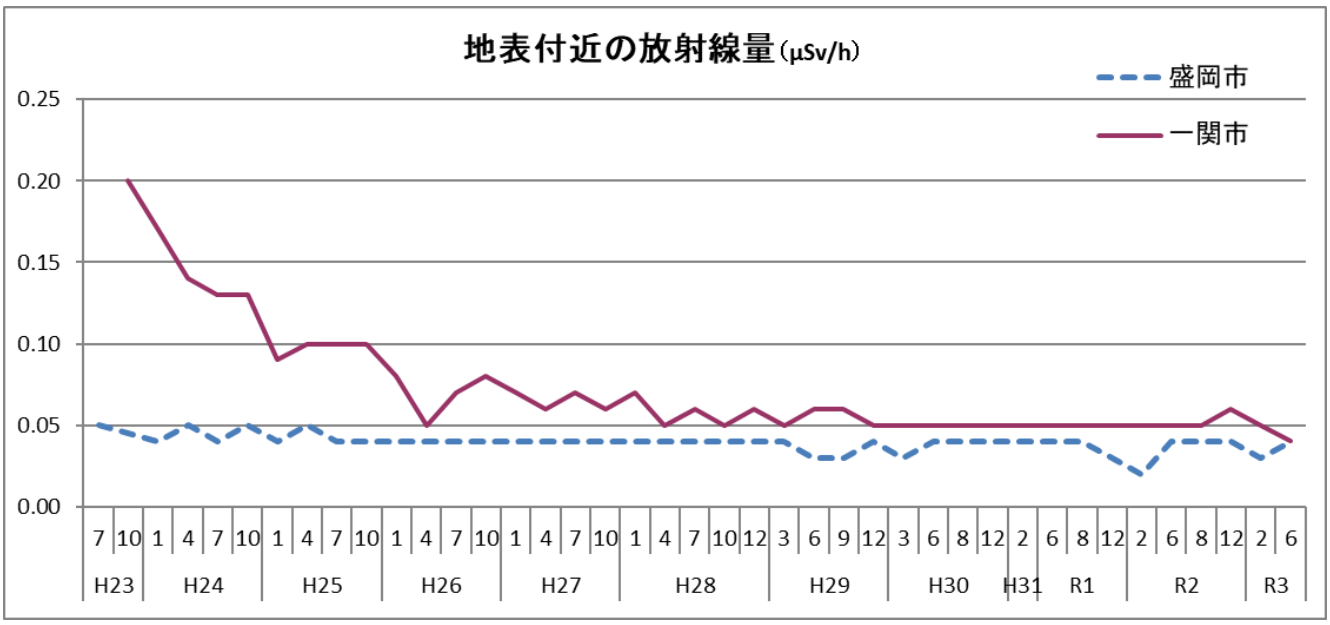
（R3.6.30 現在）

＜復興インデックス＞地表付近の放射線量

※ 盛岡（盛岡市役所、地上 50 cm）、一関（一関市役所、地上 50 cm）の測定値を掲載
※ 令和３年度に測定回数の見直しを行ったため、未計測のデータを「-」で表示しているもの

		平成24年 １月	平成26年 １月	平成28年 １月	平成30年 １月	令和２年 ２月	令和３年 ２月	４月	６月
盛岡	放射線量	0.04	0.04	0.04	0.03	0.02	0.03	0.04	-
	前回差	-	+0.00	+0.00	-0.01	-0.01	+0.01	+0.01	-
一関	放射線量	0.17	0.08	0.07	0.06	0.05	0.05	0.07	0.04
	前回差	-	-0.09	-0.01	-0.01	-0.01	+0.00	+0.02	-0.03

単位：μSv/h（毎時マイクロシーベルト）



⑩　県産食品の放射性物質濃度検査状況　［放射線影響対策事業（情報発信）］

➢　県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。
➢　流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査を行っています。
➢　検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、出荷団体等に対し出荷の自粛を要請するなどしています。

	県産食品の 放射性物質濃度検査実績値	うち、基準値超過件数
令和３年度 （R3.6.30 現在）	（R3.3.31 比 ＋240 件） 240 件	（R3.3.31 比 ＋1 件） 1 件
令和２年度	6,973 件	16 件

1 安全の確保

(2) 交通ネットワーク

① 復興道路の整備状況 ［復興道路整備事業］

➢ 復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成 23 年度第３次補正予算で全線事業化が決定されました。

➢ 三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進しています。

路線名		三陸沿岸道路	東北横断自動車道釜石秋田線	宮古盛岡横断道路	合計
事業化延長［計画延長］(km)		213［213］	80［80］	66［100］	359［393］
着工済	延長(km)	213	80	66	359
	率(%)※	100%	100%	100%	100%
供用中	延長(km)	182	80	66	328
	率(%)※	85%	100%	100%	91%
〈参考〉供用中 R3.7.10 時点	延長(km)	188	80	66	334
	率(%)※	88%	100%	100%	93%

※ 事業化延長に対する割合 (R3.6.30 現在)

【復興実施計画実施期間（～H30)】復興道路の供用延長 実績値 231km

＜復興インデックス＞復興道路の整備状況

	平成28年３月末	平成29年３月末	平成30年３月末	平成31年３月末	令和２年３月末	令和３年３月末
事業化延長	359km	359km	359km	359km	359km	359km
供用延長	139km	139km	176km	231km	250km	328km
供用率	39%	39%	49%	64%	70%	91.0%

復 興 道 路

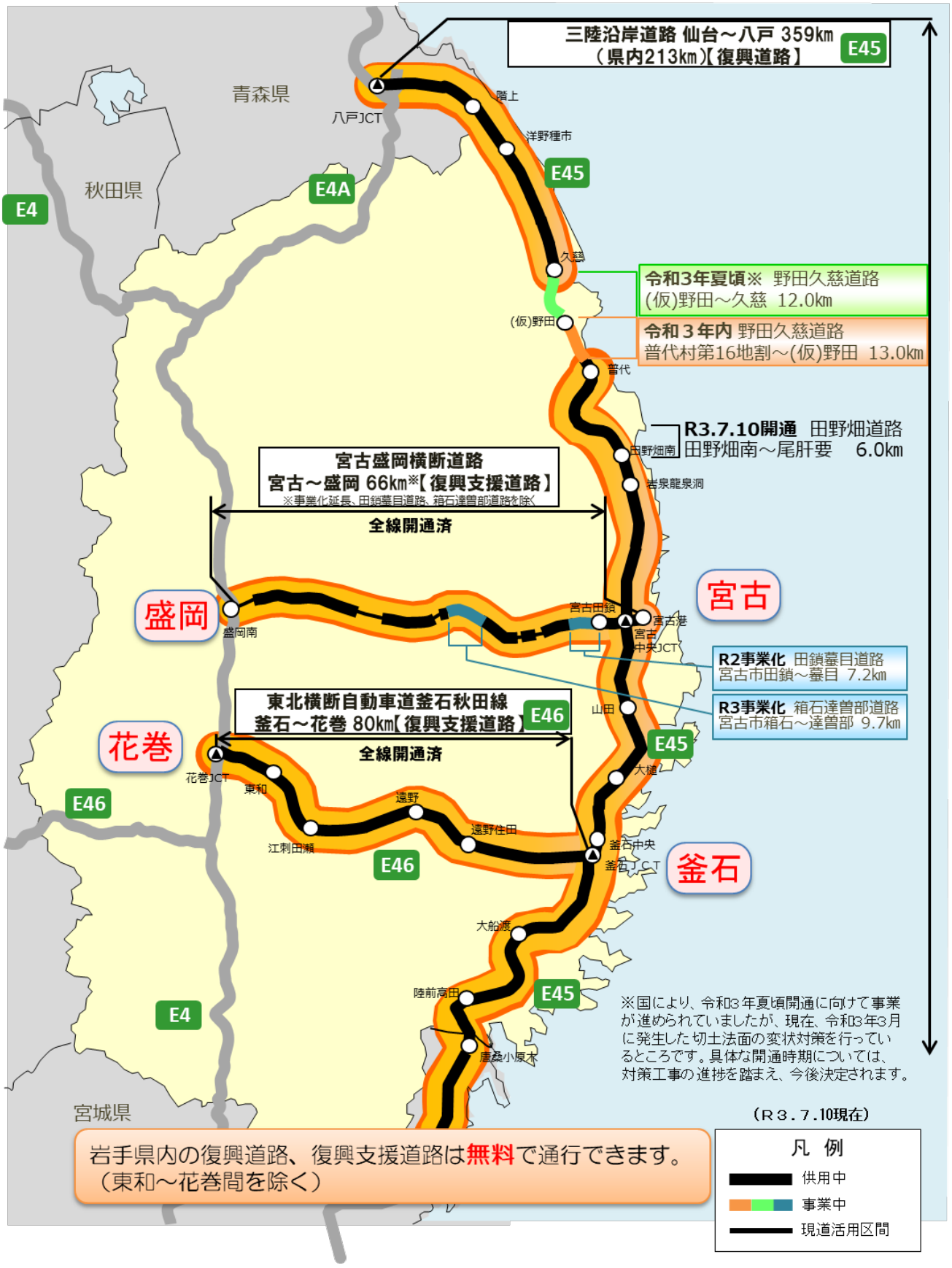


三陸沿岸道路（侍浜 IC～洋野種市 IC）
R3.3.20 開通



宮古盛岡横断道路(宮古市区界～盛岡市簗川)
R2.12.5 開通

参考　岩手県内の復興道路等の概要



参考　令和３年度の復興道路の開通状況及び開通見通し

年度	開通日	事　業　名	区　間 ※1	延　長
Ｒ３	7月10日	三陸沿岸道路（田野畑道路）	田野畑南 ＩＣ～尾肝要 ＩＣ	6.0km
	夏頃※	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	（仮）野田 ＩＣ～久慈 ＩＣ	12.0km
	年内	三陸沿岸道路（野田久慈道路）	普代～（仮）野田 ＩＣ	13.0km

※1　IC名は仮称を含む　　(R3.7.10現在)

※2　括弧内の数値は、区間延長のうち岩手県内の延長

※3　(仮)野田IC～久慈ICについては、国により、令和３年夏頃開通に向けて事業が進められていましたが、現在、令和３年３月に発生した切土法面の変状対策を行っているところです。具体な開通時期については、対策工事の進捗を踏まえ、今後決定されます。

②　復興支援道路の整備状況　［復興支援道路整備事業（改築）］

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	38 箇所	36 箇所 （R3.3.31 比 +1 箇所）	94.7%

（R3.6.30 現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値　29 箇所

復　興　支　援　道　路



一般国道 284 号　石法華工区
（R3.1.24 開通　一関市）



一般国道 397 号　小谷木橋工区
（R3.5.31 開通　奥州市）

③　復興関連道路の整備状況　［復興関連道路整備事業（改築）］

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	20 箇所	19 箇所	95.0%

（R3.6.30 現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値　17 箇所

復　興　関　連　道　路



主要地方道　野田山形線　野田工区
（H30.12.25 開通　野田村）



一般県道　明戸八木線　小田の沢工区
（R2.12.22 開通　洋野町）

2 暮らしの再建

(1) 生活・雇用

① 被災者生活再建支援制度 ［被災者生活再建支援金の支給］

➢ 被災者生活再建支援法に基づき、平成23年東日本大震災により、居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯（被災世帯）に対し支援金を支給しています。

➢ 住宅の被害程度に応じて支給される基礎支援金と、住宅の再建方法に応じて支給される加算支援金の２つの支援金があります。

➢ 支給額 住宅新築・購入：最大200万円、補修：最大100万円

基礎支援金	加算支援金
23,181 件	(R3.3.31 比 +109 件) 15,134 件

※ 件数は、支給件数によるもの （R3.6.30現在）

〔加算支援金の内訳〕

建設・購入	補修	賃貸	計
(R3.3.31 比 +56 件) 10,972 件(73%)	(R3.3.31 比 +15 件) 3,061 件(20%)	(R3.3.31 比 +38 件) 1,101 件(７%)	(R3.3.31 比 +109 件) 15,134 件

※ 加算支援金は、住宅の再建を開始した者に支給するもの （R3.6.30 現在）

② 被災者住宅再建支援制度 ［被災者住宅再建支援事業］

➢ 県内で住宅が全壊又は半壊解体した世帯が、県内で新しい住宅を建設・購入した場合における補助。

➢ 事業期間は令和４年度まで延長済（県が補助事業を実施する市町村に対して補助）

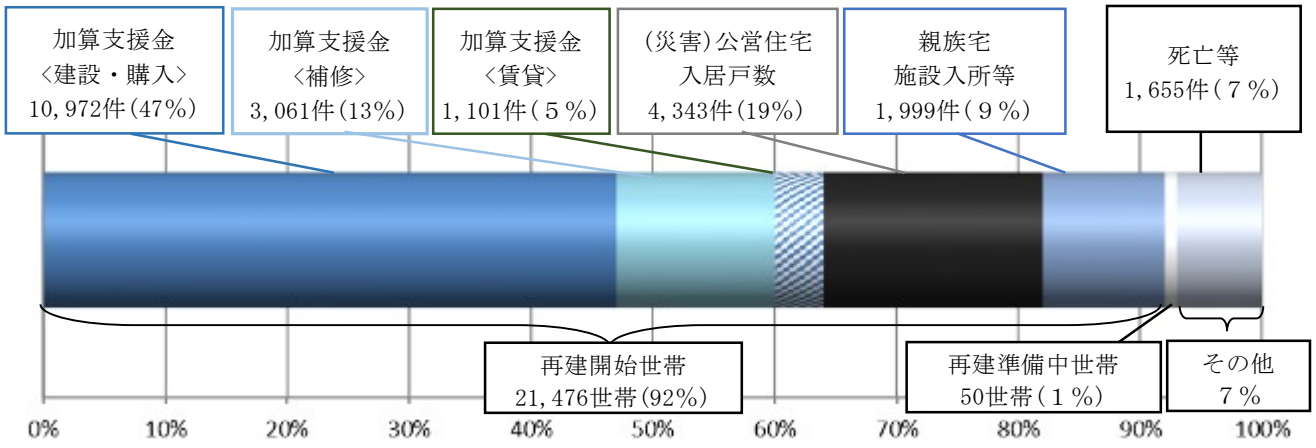
➢ 支給額 複数世帯：最大100万円、単身世帯：最大75万円

指標名	累積実績戸数
補助金支給世帯数	927世帯 (R3.3.31 比 +28 世帯)

（R3.6.30現在）

③ 被災者の住まいの再建の状況（試算）

➢ 住宅の再建を開始した者に支給される被災者生活再建支援金（加算支援金）の支給件数15,134件に、災害公営住宅入居戸数4,343戸、親族宅・施設入所戸数等1,999戸を加えた数値を、住まいの再建が開始された数とみなして試算したもの。



（R3.6.30 現在）

④　いわて被災者支援センターの運営状況　［被災者生活支援事業］

恒久的な住宅へ移行した後においても、生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定していない被災者に対して、関係機関や専門家と連携し、生活再建を支援するため、いわて被災者支援センターを設置・運営しています。（令和３年４月27日開所）

参考　いわて被災者支援センター相談対応回数

相談対応回数	189回

（R3. 6. 30現在）

➢　主な相談内容
- 家族に関すること（65件）
- 家計に関すること（36件）
- 住宅・不動産に関すること（36件）　など




いわて被災者支援センターと業務の様子

⑤　（事業所向け）雇用・就業の機会の創出　［事業復興型雇用支援事業］

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を１年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金等を支給しています。

平成 23 年度～	累計値
新規助成対象労働者数	17, 798人

（R3. 6. 30現在）

【第１期事業実施期間】　（平成23～25年度）　実績値 12, 781人
【第２期事業実施期間】　（平成26～28年度）　実績値　4, 610人
【第３期事業実施期間】　（平成29～30年度）　実績値　　209人
【復興推進プラン実施期間】　（令和元年度～）　実績値　　198人

（R3. 6. 30現在）

参考　平成23年度～令和２年度までの助成実績

事業所数	4, 831件
新規認定者数	33, 306, 918千円

（R3. 6. 30現在）

⑥　沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用　［いわて就業促進事業］

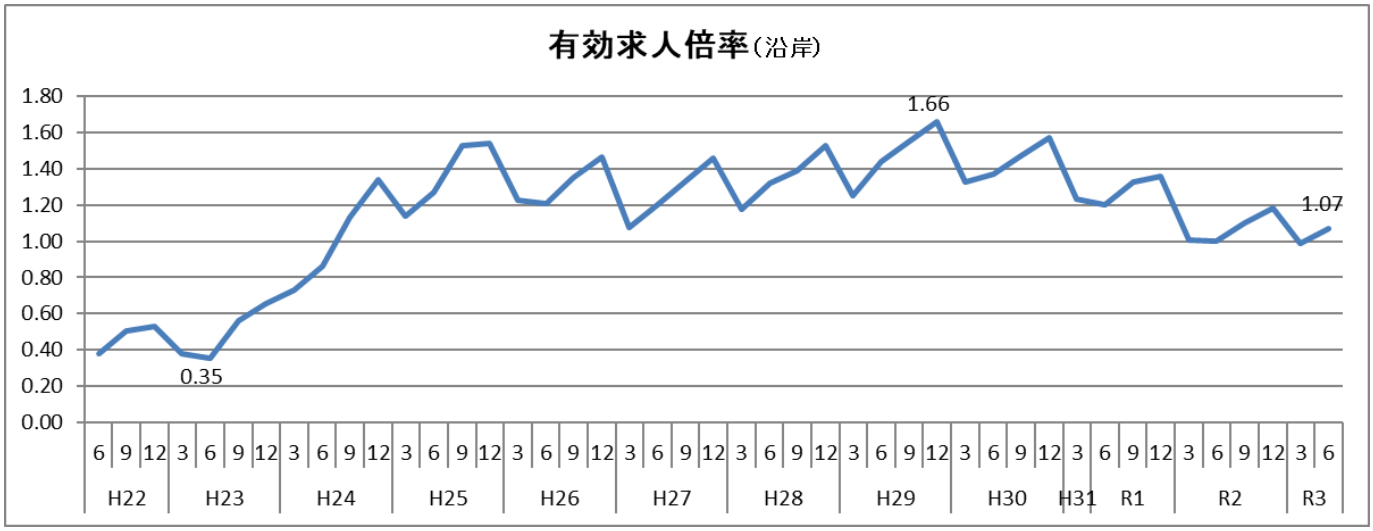
県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援や、岩手で働き、暮らす魅力の一体的な発信のほか、沿岸地域におけるプロフェッショナル人材の活用のための支援をします。

産業振興センターのサテライト拠点の設置

○　名　　称　岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点宮古ブランチ（沿岸サテライト拠点）
○　設置場所　宮古市
○　設置時期　令和３年４月
○　目　　的　沿岸部でのプロフェッショナル人材の活用の促進
○　活動内容
「攻めの経営」や「経営改善の実践」をサポートする「プロフェッショナル人材」の活用を促し、中小企業の求人ニーズを民間人材マーケットに取り繋ぐ。

＜復興インデックス＞沿岸地域の有効求人倍率

	令和元年６月	９月	12月	令和２年３月	６月	９月	12月	令和３年３月	６月
有効求人倍率	1.20	1.33	1.36	1.01	1.00	1.10	1.18	0.99	1.07
前回差	-0.03	+0.13	+0.03	-0.35	-0.01	+0.10	+0.08	-0.19	+0.08



(2) 保健・医療・福祉

① 沿岸被災地における医師支援の強化 ［地域医療医師支援事業］

本県の地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「地域医療支援センター」を設置し、医師配置の調整を行っています。

② こころのケアの推進 ［被災地こころのケア対策事業］

「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

復興推進プラン （事業実施期間：R１～R４）	計画値 （R１～R４）	実績値	進捗率
こころのケアケース検討数 ※	1,456ケース	1,262ケース （R3.3.31比 +96ケース）	86.7%

（R3.6.30現在）

※ こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値 4,637 ケース

復興実施計画期間内は、こころのケアセンター等設置運営事業として実施

③ 子どものこころのケアの推進 ［いわてこどもケアセンター設置運営事業］

「いわてこどもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置するとともに、岩手医科大学附属病院児童精神科との連携の下、沿岸三地区（宮古地区・釜石地区・気仙地区）を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な相談等を行っています。

復興推進プラン （事業実施期間：R１～R４）	計画値 （R１～R４）	実績値	進捗率
巡回相談実施日数	480 日	302 日 （R3.3.31 比 +35 日）	62.9%

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】ケアセンター開設日数　実績値2,450日

(3) 教育・文化・スポーツ

① 被災地学校等への教職員加配状況 ［被災地学校等への教職員配置事業］

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

復興推進プラン（事業実施期間：R１～R４）	計画値（R１～R４）	実績値
小中学校教職員加配数	337 人	264 人
県立学校教職員加配数	155 人	117 人

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】
小・中学校への教職員加配数：実績値　1,497人
県立学校への教職員加配数：実績値　324人

② いわての復興教育の推進 ［いわての復興教育推進事業］

郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、３つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育てる取組を推進しています。

参考　令和３年度いわての復興教育スクール推進校指定状況（いわての復興教育推進事業）

いわての復興教育スクール〈沿岸〉（19 校）	大船渡市立盛小学校、陸前高田市立高田小学校、大槌町立大槌学園 前期課程、宮古市立宮古小学校、釜石市立釜石中学校、大槌町立大槌学園 後期課程、野田村立野田中学校、久慈市立夏井中学校、高田高等学校、大船渡高等学校 定時制、釜石高等学校 定時制、山田高等学校、宮古北高等学校、岩泉高等学校、宮古水産高等学校、久慈東高等学校、種市高等学校、気仙光陵支援学校、宮古恵風支援学校
交流学習スクール（９校）	大槌町立吉里吉里小学校、釜石市立唐丹中学校、大船渡市立末崎中学校、宮古市立田老第一中学校、普代村立普代中学校、山田高等学校、宮古商工高等学校、宮古水産高等学校、久慈東高等学校
震災学習列車活用スクール（10 校）	大船渡市立大船渡小学校、大船渡市立赤崎小学校、大船渡市立越喜来小学校、宮古市立山口小学校、山田町立山田小学校、山田町立船越小学校、山田町立豊間根小学校、釜石市立釜石中学校、山田高等学校、種市高等学校

③ 公立社会教育施設等の復旧状況 ［公立社会教育施設等災害復旧事業］

被災した公民館・図書館、博物館等の社会教育施設の復旧を支援しています。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
市町村施設数	61 施設	59 施設	96.7%

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値　県施設　４施設
市町村施設　52施設

(4) 地域コミュニティ

① 被災者の参画による心の復興 ［被災者の参画による心の復興事業］

被災者が参画し、自ら活動する機会の創出を図り、被災者の「心の復興」に資する民間団体等の取組に要する経費を補助しています。

復興推進プラン（事業実施期間：R１～R４）	計画値（R１～R４）	実績値	進捗率
補助団体数	32件	22 件	68.8%

（R3.6.30現在）

② 被災者の生活再建支援 ［被災者生活支援事業］

生活支援相談員による見守り活動や福祉サービスへの適切な橋渡しのほか、生活福祉資金の貸付相談、生活困難な被災者等の自立支援など、被災者の生活再建を支援しています。

復興推進プラン（事業実施期間：R１～R４）	計画値（R３）	実績値	進捗率
生活支援相談員による地域見守り支援拠点設置数	10 か所	9 か所	90.0%

（R3.6.30現在）

(5) 市町村行政機能

① 被災市町村への職員派遣 ［被災市町村行財政支援事業（職員派遣）］

本県職員の派遣による人的支援のほか、県市長会、県町村会、総務省等関係機関の協力を得ながら、県内外の市町村及び他県等からの職員派遣に係る調整を実施しています。

＜令和３年度職員確保数〔令和３年６月１日現在〕＞

	宮古市	大船渡市	陸前高田市	計
	4	2	36	73 人
釜石市	大槌町	山田町	野田村	
6	15	8	2	

※ 職員確保数には、被災市町村採用任期付職員等を含む

【職 員 確 保 数】

年　　度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市 町 村 数	10	11	10	10	9	9	9	9	9	9
職員確保数	171	321	596	697	715	695	615	524	399	307

（各年度３月１日現在）

東日本大震災津波　応援職員活動の記録　～応援職員と歩んだ 10 年～



震災から 10 年が経過し、国が定める「第１期復興・創生期間」が終了するに当たり、復旧・復興を御支援いただいた応援職員や、市町村をはじめとする関係団体の皆様に対し感謝の意を表すとともに、現場で業務に携わった皆様の声を記録し、継承していくことを目的に作成したものです。

全国の応援職員の派遣状況や、県内被災自治体の市町村長メッセージ、応援職員や派遣元自治体の皆様からのメッセージ等を掲載しています。

（https://www.pref.iwate.jp/kensei/seisaku/shichouson/shinsai/1040869.html）

3 なりわいの再生

(1) 水産業・農林業

① 流通・加工関連施設等（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

［水産業経営基盤復旧支援事業（共同利用施設）］

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設（魚市場等荷捌き施設、製氷・貯氷施設、冷凍冷蔵施設、加工処理施設等）の復旧・整備について支援しています。また、計画施設のうち、施設整備の目的の観点から後継事業に移行して実施するものもあります。

指標名	累積計画値	累積実績値	進捗率
整備施設数	215 箇所	212 箇所	98.6%

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】実績値208箇所

水産業共同利用施設の復旧・整備



大船渡湾冷凍水産加工業協同組合　冷凍冷蔵施設（大船渡市）

参考　令和３年４月から令和３年６月までの産地魚市場の水揚量

	令和３年４月 ～令和３年６月	震災前３年同期 平均値※	震災前３年同期 平均比
水揚量（４～６月）	19,993 t	20,835 t	96.0%

※ 平成20～22年度までの３か年度の平均値

＜復興インデックス＞産地魚市場水揚量及び水揚金額の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
産地魚市場水揚量	93,579t	104,428t	94,048t	93,208t
震災前3年平均比	55.2%	61.6%	55.4%	54.9%

基準値：169,627 t （平成20～22年度までの３か年度の平均値）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
産地魚市場水揚げ金額	21,361百万円	19,210百万円	14,432百万円	15,123百万円
震災前3年平均比	94.2%	84.7%	63.6%	66.7%

基準値：22,686百万円（平成20～22年度までの３か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

参考　令和３年４月から令和３年６月までの養殖生産量

	令和３年４月 ～令和３年６月	震災前３年同期 平均値※	震災前３年同期 平均比
生産量（４～６月）	12,216 t	23,626 t	51.7%

※ 平成20～22年度までの３か年度の平均値

＜復興インデックス＞養殖生産量及び生産金額の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
養殖生産量	28,551t	27,143t	24,746t	23,062t
震災前3年平均比	60.1%	57.2%	52.1%	48.6%

基準値：47,478 t （平成20～22年度までの３か年度の平均値）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
養殖生産金額	8,221百万円	7,441百万円	7,339百万円	5,522百万円
震災前3年平均比	84.8%	76.8%	75.7%	57.0%

基準値：9,691百万円（平成20～22年度までの３か年度の平均値）

※「百万円」単位ではなく「円」単位で算出した比率

②　水産業の振興に向けた取組状況

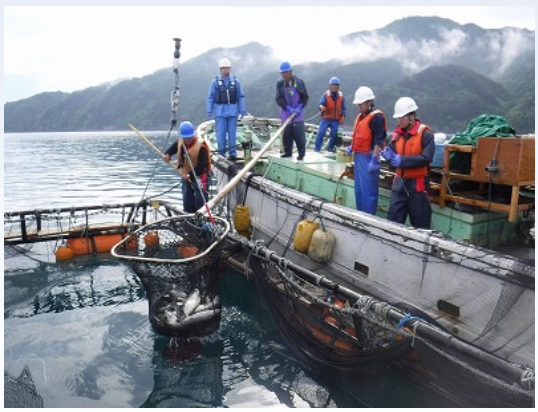
海洋環境の変化に対応した安定的な漁業生産の実現に向けて、主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等を推進するとともに、次代を担う漁業就業者の確保・育成に取り組んでいます。

サケ・マス類の海面養殖試験の取組

○　久慈、宮古、大槌、釜石の４地区で養殖試験が行われており、試験への助言、指導等により取組を支援しています（R3.6.30 現在）。
○　併せて、省力化や収益性の向上を目指し、ＩＣＴを活用した餌の自動投与システムなどのスマート漁業の実証に取り組んでいます。
○　今後も、養殖の事業化に向けた各地の取組を支援するとともに、他の地域への普及、拡大を進め、本県の新しいつくり育てる漁業を積極的に推進していきます。



ICT を活用した餌の自動投与システム（大槌町）



サケ・マス類の海面養殖試験の様子（宮古市）

「いわて水産アカデミー」による漁業担い手の確保・育成

［いわて水産アカデミー運営支援事業費］

○　県では、漁業の担い手を確保・育成するため、平成 31 年４月から「いわて水産アカデミー」を開講しています。

○　「いわて水産アカデミー」では、集合研修や現場で指導者から学ぶ実践研修などを行い、漁業就業を希望する研修生が、漁業に必要な技術や経営手法等を習得できるよう支援しています。



集合研修（ロープワーク）



実践研修（定置網漁業）

○　研修生の受入状況（R3.6.30 現在）

	Ｒ元年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
県内出身者	６人	４人	３人
県外出身者	１人	２人	４人
合　　計	７人	６人	７人

※　Ｒ元年度、Ｒ２年度は修了生
　Ｒ３年度は研修中

○　修了生の就業状況

修了生全員が、県内の定置網漁業、養殖漁業、漁船漁業に就業しています。

【参考】三陸いわて漁師への道ガイドブック（修了生インタビュー、各種漁業の紹介等）
公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金HP（http://www.if-ninaite.or.jp/）
トップページ＞資料集＞三陸いわて漁師への道ガイドブック

3 なりわいの再生

(2) 商工業

① 起業や新事業進出された方への支援 ［沿岸地域起業者等成長支援事業費］

被災地において、新たなビジネスを立ち上げた方の事業の継続・拡大を支援するため、専門経営指導員の設置及び専門家派遣による助言等を実施しています。

復興推進プラン （事業実施期間：Ｒ１～Ｒ４）	計画値 （Ｒ１～Ｒ４）	実績値	進捗率
支援事業者数	120 者	46 者 （R3.3.31 比 ＋１者）	38.3%

（R3.6.30現在）

※ 平成 25 年度から令和２年度までの８年間において、「さんりくチャレンジ推進事業」や「さんりくなりわい創出支援事業」等を実施し、起業等に要する初期費用については、164 名の方に対して補助金を交付しました。

参考 県産業再生特区による課税の特例の効果

- ➢ 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置
- ➢ 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置

指定事業者による投資額 （見込額を含む）	7,411 億円
指定事業者による雇用数 （予定数を含む）	15,820 人

（R3.6.30現在）

② 被災企業に対する再建支援（二重債務対策） ［岩手産業復興機構出資金］

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

指標名	実績値
岩手県産業復興相談センター 相談受付件数	1,539 件
二重債務対策支援件数	314 件 （R3.3.31 比 +4 件）

（R3.6.30現在）

【第１期事業実施期間】 実績値 496企業、 149件
【第２期事業実施期間】 実績値 683企業、 71件
【第３期事業実施期間】 実績値 285企業、 33件

③　被災企業に対する再建支援（貸付金）　［中小企業東日本大震災復興資金貸付金］

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

復興推進プラン （事業実施期間：R１～R４）	計画値 （R１～R４）	実績値	進捗率
融資額	686 億円	555 億円 （R3.3.31 比 +3 億円）	80.9%

（R3.6.30現在）

【第１期事業実施期間】　実績値　1,514億円

【第２期事業実施期間】　実績値　1,399億円

【第３期事業実施期間】　実績値　　693億円

④　「いわて希望応援ファンド」による事業者支援

［いわて新事業活動促進支援事業費補助］

県内事業者等の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関等と連携し「いわて希望応援ファンド」の運用益と合わせた補助事業を実施し、東日本大震災津波により大きな打撃を受けた地域経済の復興を支援します。

復興推進プラン （事業実施期間：R３～R４）	計画値 （R３～R４）	実績値	進捗率
補助事業採択件数	30 件	18 件（うち沿岸部９件）	60%

（R3.6.30現在）

参考　沿岸部における「いわて希望応援ファンド」採択事業者（令和２年度）

	申請企業・組合等	所在地	事業内容
1	㈱ジュークス	久慈市	燃料電池のコストダウンを実現する電極用低白金化触媒の事業化と自動車用高活性触媒の開発
2	㈱佐幸本店	久慈市	「無添加果汁 100%美容・健康ケア飲料」をコンセプトとする岩手県産完熟ヤマブドウジュース輸出計画
3	久慈琥珀㈱	久慈市	琥珀印章の全国販路及びインバウンド販促並びにアウトバンド拡大（継続３年目）
4	㈲ヤマキイチ商店	釜石市	ホタテを使用して 100 年先を見据えたブランディング強化（継続２年目）
5	ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾌﾞｯｸﾌﾟﾘﾝﾄ㈱	大槌町	おおつち・ほやファン聖地計画
6	及川冷蔵㈱	大船渡市	生より美味しく食べやすくプロジェクト
7	㈱釜石電機製作所	釜石市	溶射式光触媒空気抗菌装置の抗ウイルス効果測定と販路拡大に伴う品質保証システム構築

⑤　水産加工業の商品開発支援　［いわて美味しい食の振興事業費］

沿岸地域の主要産業である水産加工業の商品開発を支援するとともに、水産加工品など食の魅力を発信するイベント等を実施します。

復興推進プラン （事業実施期間：R１～R４）	計画値 （R１～R４）	実績値	進捗率
商品開発等の支援を受けた水産加工業業者件数	160 件	95 件	59.4%

（R3.6.30現在）

⑥　工場等の新規立地・増設の支援　［企業立地促進奨励事業］

知事が認定した企業による工場等の新設・増設に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。

復興推進プラン （事業実施期間：R１～R４）	計画値 （R１～R４）	実績値	進捗率
新規立地・増設件数	100 件	86 件	86.0%

（R3.6.30現在）

参考　企業立地促進奨励事業における沿岸部の新規立地・増設件数（令和元年度～）

製造業	7 社
その他	2 社

中小企業等復旧・復興支援事業による支援の実績

○　被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助します。

補助グループ数	213 グループ
対象事業者	1,570 者
交付決定額	918 億円

（R3.6.30 現在）

(3) 観光

① いわて観光キャンペーン推進協議会負担金

県内全域への一層の誘客拡大を図るため、地域資源を活用した観光地づくりの推進や、官民協働による観光キャンペーン等を実施しています。

② いわてインバウンド新時代戦略事業

外国人観光客の更なる誘客拡大を図るため、個人旅行者の増加に対応する観光事業者の受入態勢整備を支援するとともに、県北沿岸地域への誘客を強化するなどの戦略的・効果的なプロモーション等を実施しています。

参考　県内主要観光地における観光客入込状況

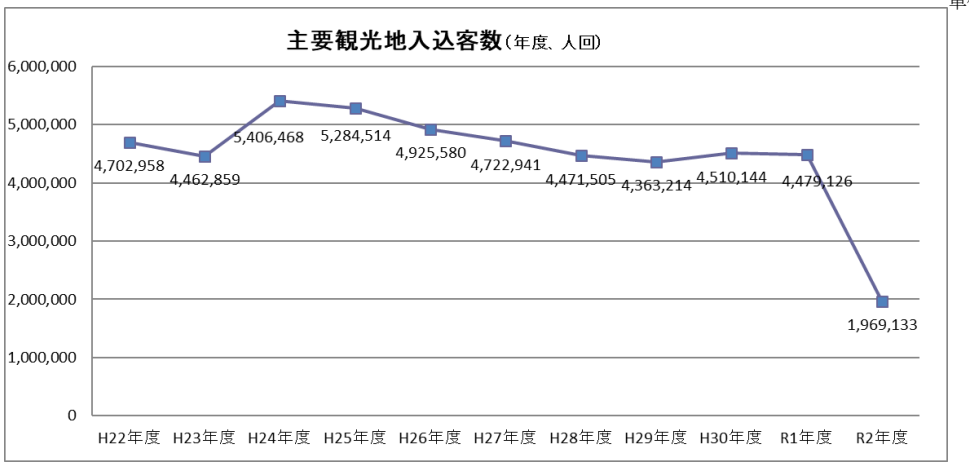
期　　間	入込客数
令和３年４月～令和３年６月	55.6 万人回
平成２年４月～令和２年６月	19.4 万人回
平成31年４月～令和元年６月	164.2 万人回
対 前 年 同 期 間 比※	286.6%
対 前 々 年 同 期 間 比※	33.9%

※「万人回」単位ではなく「人回」単位で算出した比率
※令和３年４月～６月の数値について暫定値

＜復興インデックス＞主要観光地入込客数

	平成22年度	平成24年度	平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
主要観光地入込客数	4,702,958	5,406,468	4,925,580	4,471,505	4,363,214	4,510,144	4,479,126	1,969,133
対前年度比増減率	－	+21.1%	−6.8%	−5.3%	−2.4%	+3.4%	−0.7%	−56.0%

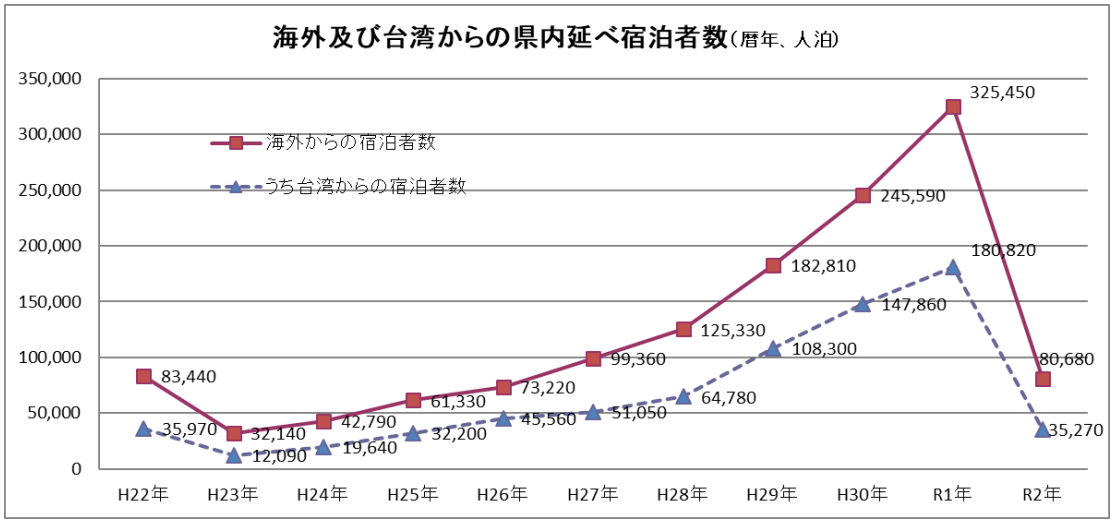
単位：人回



参考　県内外国人延べ宿泊者数（従業者数 10 人以上の施設）

期　　間	宿泊者数	対前年比
令和２年	80,680 人泊（ 35,270 人泊）	24.8%（ 19.5%）
令和元年	325,450 人泊（180,820 人泊）	132.5%（122.3%）
平成 30 年	245,590 人泊（147,860 人泊）	134.3%（136.5%）

※　観光庁宿泊旅行統計調査（括弧内は台湾からの延べ宿泊者数で内数）



参考　県内外国人延べ宿泊者数の推移（従業者数 10 人以上の施設、１月～12 月期）

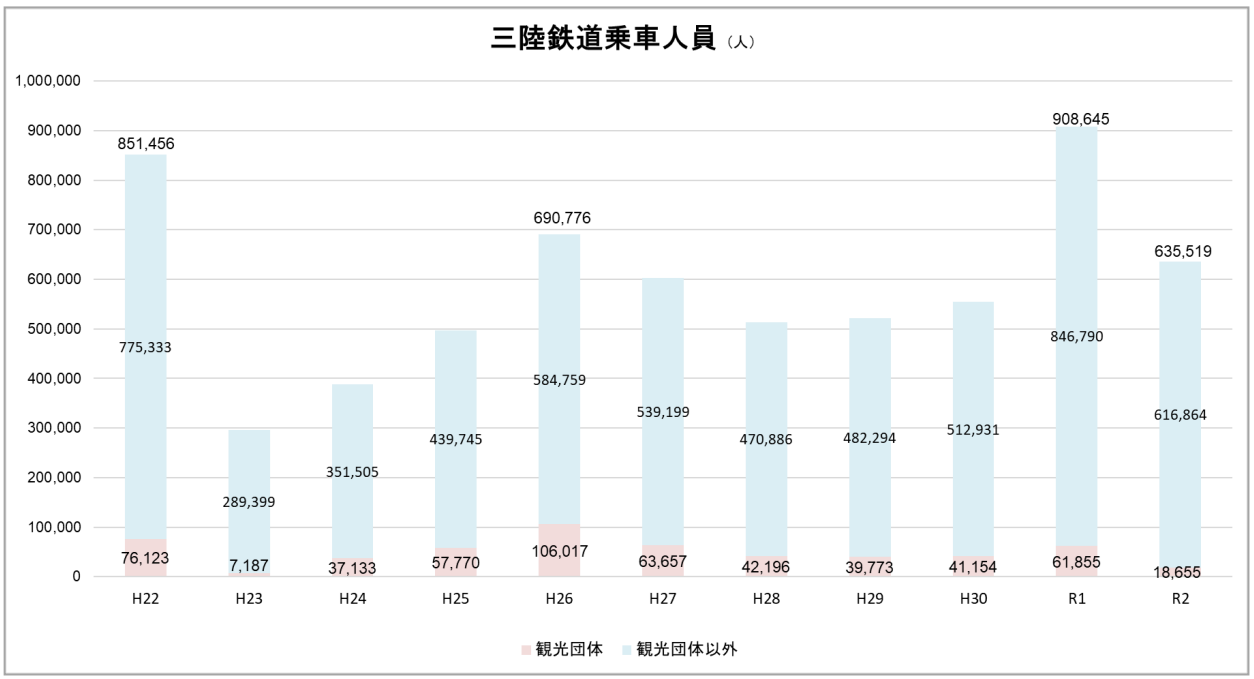
	１～３月	４～６月	７～９月	10～12 月	合計
令和２年	74,040 人	1,450 人	1,780 人	3,410 人	80,680 人
令和元年	83,690 人	65,770 人	56,790 人	119,190 人	325,450 人

※　10 人単位で端数処理しているため内訳と合計が合わないことがある。

参考　三陸鉄道乗車人員

（単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
乗車人員	851,456	296,586	388,638	497,515	690,776	602,856	513,082	522,067	554,085	908,645	635,519
うち観光団体	76,123	7,187	37,133	57,770	106,017	63,657	42,196	39,773	41,154	61,855	18,655



出典　三陸鉄道株式会社

※　「観光団体」の乗車人員は、旅行会社等を経由して予約を受け付けた団体人員。

観光施策の推進

◆　令和３年度における感染症対策の取組

◎　地域企業経営支援金支給事業費補助
（支援事業者約7,400者（６月末現在））

・感染症対策に取り組みながら事業を継続し、売上が前年同月比で50%以上減少、又は連続する３か月の売上の合計が前年同期比で30%以上減少している中小企業者等に支援金を支給

※最大40万円/1店舗等（複数店舗等の場合、上限有）
※対象：飲食業、小売業、サービス業

◎　観光宿泊施設緊急対策事業費補助
（６月28日から公募開始）

・県内の宿泊施設で感染症対策やワーケーション等の受入環境を整備する宿泊事業者に対し、備品の購入等に要する経費を支援

◎　いわて旅応援プロジェクト推進事業費
（利用者約272,000人（6月末現在））

・県民を対象とした県内旅行代金の割引や土産物店等で使用できるクーポン券を発行

◎　三陸観光バス運行支援事業費補助
（交付決定106件（6/7現在））

・三陸地域を周遊する観光バスツアーを企画する旅行会社に対し、バスの運行に要する経費を支援



◆　東北ハウス開催

・　アキバ・スクエア（東京都千代田区）で開催される、東北復興の姿と支援への感謝、東北・新潟の魅力の発信を目的とした「東北ハウス」で、令和３年７月27日（火）と28日（水）の２日間、岩手県デーを開催

・　岩手県デーでは、釜石の高校生による感謝メッセージや虎舞披露の動画等を放映し、復興の姿と支援への感謝を発信するとともに、三陸の豊かな食や自然、伝統芸能等の魅力について発信



4 未来のための伝承・発信

(1) 事実・教訓の伝承

① 東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災の担い手の育成（再掲）

［地域防災力強化プロジェクト事業］

各地域において、自主防災組織の育成・強化を図り、自主的な活動を促進しています。
また、防災教育教材を活用した防災教育の実践等により、防災教育を推進しています。

復興推進プラン（事業実施期間：R１～R４）	計画値（R1～R4）	実績値	進捗率
地域防災サポーター派遣回数	120 回	77 回 (R3.3.31 比 +5 回)	64.2%
教材操作研修会開催回数	4 回	2 回 (R3.3.31 比 +1 回)	50.0%

（R3.6.30現在）

【復興実施計画実施期間（～H30）】

（地域防災サポーター派遣回数）

実績値　第１期（H23～25）　９回
　　第２期（H26～28）　79回
　　第３期（H29～30）　89回

（教材操作研修会開催回数）

実績値　第２期（H26～28）　３回
　　第３期（H29～30）　２回

② 東日本大震災津波伝承館の運営　［東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業］

東日本大震災津波伝承館（いわてTSUNAMI（つなみ）メモリアル）では、展示及び教育・普及の事業を実施しているほか、大学、各地の震災伝承施設、被災地をはじめとする県内各地域等と連携し、防災文化の効果的な醸成と継承を図っています。

復興推進プラン（事業実施期間：R１～R４）	計画値（R1～R4）	実績値	進捗率
企画展開催回数	14 回	15 回 (R3.3.31 比 +2 回)	107.1%

（R3.6.30現在）



企画展「復興を共に進める」（R3.3）



解説員による来館者への解説

（参考）入館者数：397,239 人（R1.9.22～R3.8.12）

③　「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の運用

［震災津波関連資料収集・活用等推進事業費］

東日本大震災津波の被災と復興から得た教訓を国内外の防災活動や防災教育に生かすため、震災津波関連資料の収集と、資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ～希望」の活用を促進します。

復興推進プラン （事業実施期間：Ｒ１～Ｒ４）	計画値（R1～R4）	実績値	進捗率
「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	731,000 回	475,120 回 （R3.3.31 比 +32,409 回）	65.0%

（R3.6.30 現在）





アーカイブに保存されている写真の一例

④　高田松原津波復興祈念公園の整備　［高田松原津波復興祈念公園整備事業］

東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する高田松原津波復興祈念公園を整備します。

令和元年９月に、公園の主要施設である国営追悼・祈念施設等が、それ以外の国営追悼・祈念施設周辺の中心エリアが、令和３年４月に供用されました。



公園全体の鳥瞰イメージ



国営追悼・祈念施設とその周辺（R3.7 月）

⑤　防災文化の醸成　［防災文化醸成事業］

東日本大震災津波の経験や教訓を後世に語り継ぎ、防災意識の向上や、避難行動を促す取組を「防災文化」として醸成し継承していくため、小学校等において津波防災に関する出前講座等を実施します。

【実　　績　　値】令和３年度の実績値　　８回（R3.6.30現在）
平成23年度～令和２年度の実績値　144回

津波防災出前講座の実施状況



津波防災施設説明状況(H30.9.1)



陸こうの開閉操作体験状況

「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の普及啓発の取組

３月 11 日を、震災により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、震災の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切にし、一人一人の大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓う日として、岩手県議会の議員発議により、「東日本大震災津波を語り継ぐ日」とする条例を定めました。
（R3.2.19 公布、施行）

震災から 10 年を迎えるにあたり、令和３年３月６日（土）から、１年間の予定で三陸鉄道㈱の協力により、３月 11 日を語り継ぐラッピング列車を運行しています。



ラッピング列車の運行

震災伝承の取組

◆ 震災伝承施設登録数

・　震災伝承施設とは、震災遺構、震災復興伝承館、祈念碑や慰霊碑などの東日本大震災から得られた事実と教訓を伝承する施設であり、東北地方整備局、青森県、岩手県、宮城県、福島県、仙台市により構成された「震災伝承ネットワーク協議会」により登録された施設である。

・　岩手県の震災伝承施設登録数は 108 件（令和３年６月末時点）となっており、施設の種類ごとの内訳としては、遺構 12 件、公園６件、資料館 11 件、慰霊碑・モニュメント等 75 件、その他４件となっています。

※　分類毎の件数は第１分類 68 件、第２分類 22 件及び第３分類 18 件であること。

震災伝承施設の登録に当たっては、各施設を①震災伝承、②訪問しやすさ、③理解しやすさの点から、３分類している。第１分類：①だけを満たす施設、第２分類：①及び②を満たす施設、第３分類：①②③全てを満たす施設。

◆ 直近の追加登録施設の紹介

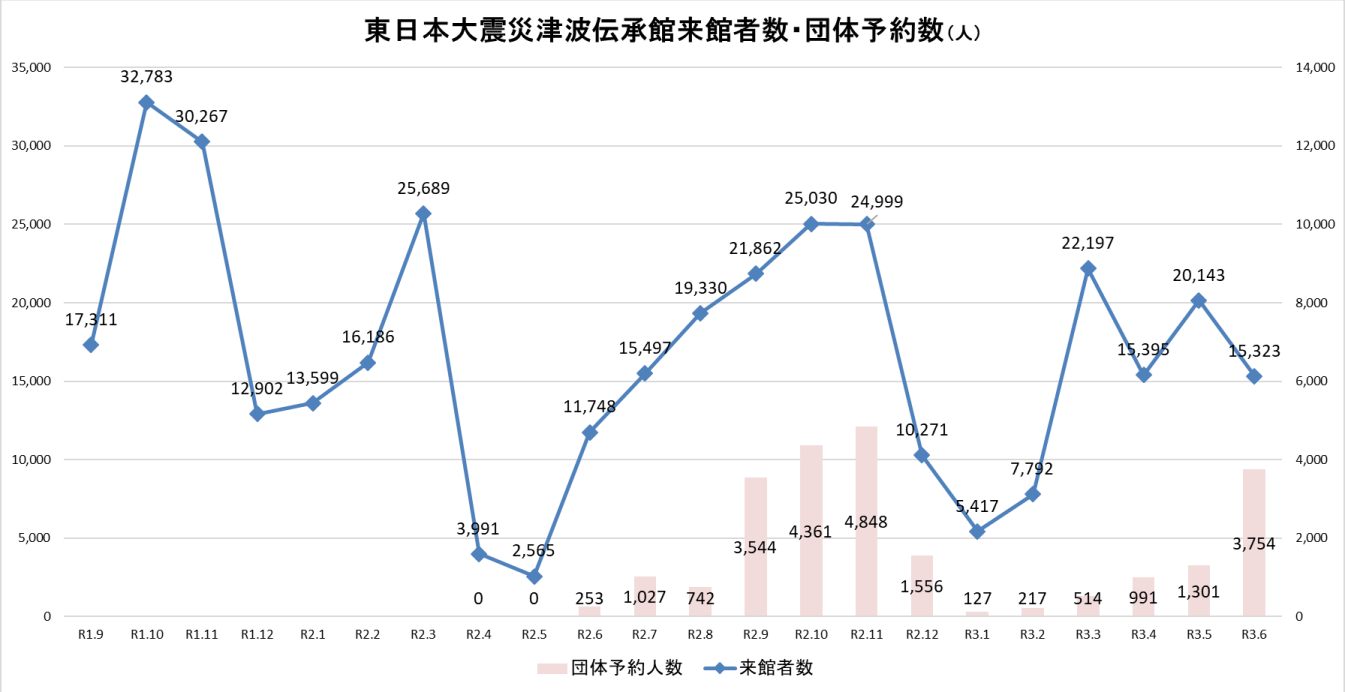
第２分類　東日本大震災大津波記念碑

（岩手県九戸郡野田村大字野田第 10 地割 40）

野田村では、東日本大震災大津波により 37 人が犠牲となりました。津波被害を防ぐ思想・文化が村民の心に醸成され、将来に語り継がれることを祈念して、十府ヶ浦公園展望・休憩エリアに東日本大震災大津波記念碑を建立しました。（令和３年２月２日登録）



参考　東日本大震災津波伝承館来館者数・団体予約人数



※　予約件数については、キャンセルを除いていること。

(2) 復興情報発信

① 復興フォーラムの開催 ［復興情報発信事業費］

復興の取組を契機としたつながりを広げ、多様な主体の参画による復興を進めるため、広報誌の発行やフォーラムの開催を実施しています。

復興推進プラン 事業実施期間:(R１～R４)	計画値 (R１～R４)	実績値	進捗率
復興フォーラム開催回数	14 回	8 回	57.1%

(R3. 6. 30 現在)

復興フォーラムの様子



いわて三陸復興フォーラム【Web 開催】(R2. 12. 13)
※当日生配信 3,230 回再生（事後 1,011 回再生）



いわて復興未来塾（R3. 1. 31）

② ポスターや動画を活用した県外への情報発信 ［いわて情報発信強化事業費］

震災を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげるため、「復興に取り組む岩手の姿」や「岩手の魅力」を発信しています。

・震災から 10 年の「祈り」



「祈り－震災遺構－」

・震災から「未来への力」



「いわての学び希望基金」

・被災した方々への「寄り添い」



「生活支援相談員の皆さん」

いわて復興支援感謝パスポート

東日本大震災津波から 10 年の節目を迎え、全国へ復興支援の感謝を伝えるとともに、岩手県沿岸地域での観光消費を促進するため、掲載店舗・施設で割引サービス等が受けられる特典付きの「いわて復興支援感謝パスポート」を５万部発行しました。

このパスポートには、沿岸被災地からの復興支援に対する感謝メッセージや、沿岸 13 市町村の観光施設、飲食店等、100 軒の情報などを掲載しています。また、掲載店舗・施設等を紹介する動画を併せて配信しました。



【主な配布先】

・これまで復興支援いただいた全国の自治体及び企業
・岩手県の東京・大阪・名古屋・福岡の各事務所及びアンテナショップ
・鉄道各社（JR 東日本盛岡支社、三陸鉄道、IGR いわて銀河鉄道、青い森鉄道）の主な駅舎
・各沿岸市町村観光協会
・イオングループ（東北、首都圏、名古屋、大阪、神戸の店舗）
・全国のタウン情報誌 22 誌

「第 16 回食育推進全国大会 in いわて」における復興の歩みの発信





○　令和３年６月 26 日、27 日、食育の理解促進やいわての多様な「食」の PR、復興支援への感謝の発信を目的に、「第 16 回食育推進全国大会 in いわて」をウェブ開催しました。講演会や料理教室、沿岸からの中継を大会公式 HP からライブ配信したほか、県出身アスリートの「食メッセージ」や県産食材使用レシピを掲載しました。また、出展予定だった 134 団体のうち 84 団体が PR 動画を掲載し、２日間で延べ１万９千を超える閲覧がありました。

○　この大会において、復興の歩みを紹介するコンテンツを発信しました。東日本大震災津波伝承館のデジタルメッセージボードに寄せられた復興支援への感謝の言葉の紹介や、これまでの復興の取組状況等をまとめ、国内外の多くの方々とのさらなる参画・交流・連携に繋げることを目的として発行した「いわて復興の歩み（令和３年５月発行）」の紹介を行いました。

参　考

参考1　主な事業の進捗状況一覧
参考2　これまでの実績と今後の見通し
参考3　復興に係る財源について
参考4　参考アーカイブ
参考5　データで見る復興の状況

参考1　主な事業の進捗状況一覧

4本の柱	分野	事業名	項目（公表データ）			通期（H23～R4）※				復興推進プラン（R1～R4）				備考	担当課
						目標・計画	実績 R3.3月末	実績 R3.6月末	進捗率	目標・計画	実績 R3.3月末	実績 R3.6月末	進捗率		
Ⅰ安全の確保	1防災のまちづくり	(1)原発放射線影響対策事業（情報発信）	生活空間放射線量測定件数	件数		－	5,946	6,031	－	－	1,008	1,093	－		復興危機管理室
			県産食品検査件数	件数		－	217,482	217,722	－	－	31,143	31,383	－		復興危機管理室
		(2)まちづくり（面整備）事業	土地区画整理事業	完了市町村数		7	7	7	100.0%	2	2	2	100.0%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ（R3.3.31現在）に基づくもの。	復興推進課
				地区	全部完了	19	19	19	100.0%	4	4	4	100.0%		
					工事着手		19	19	100.0%	－	－	－	－		
				区画数	全部完了	4,911	4,911	4,911	100.0%	334	334	334	100.0%		
					工事着手		4,911	4,911	100.0%	－	－	－	－		
			防災集団移転促進事業	完了市町村数		7	7	7	100.0%	－	－	－	－		
				地区	全部完了	88	88	88	100.0%	－	－	－	－		
					工事着手		88	88	100.0%	－	－	－	－		
				区画数	全部完了	2,090	2,090	2,090	100.0%	－	－	－	－		
					工事着手		2,090	2,090	100.0%	－	－	－	－		
			津波復興拠点整備事業	完了市町村数		6	6	6	100.0%	3	3	3	100.0%		
				地区	全部完了	10	10	10	100.0%	4	4	4	100.0%		
					工事着手		10	10	100.0%	－	－	－	－		
			漁業集落防災機能強化事業	完了市町村数		11	11	11	100.0%	2	2	2	100.0%		
				地区	全部完了	41	41	41	100.0%	5	5	5	100.0%		
					工事着手		41	41	100.0%	－	－	－	－		
				区画数	全部完了	471	471	471	100.0%	－	－	－	－		
					工事着手		471	471	100.0%	－	－	－	－		
		(3)海岸保全施設等整備事業	海岸保全施設の復旧・整備（県）	完了箇所数		105	93	93	88.6%	39	27	27	69.2%	目標・計画及び実績は、社会資本の復旧・復興ロードマップ（R3.3.31現在）に基づくもの。	復興推進課
				工事着手箇所数			105	105	100.0%	－	－		－		
			海岸保全施設の復旧・整備（市町村）	完了箇所数		29	28	29	100.0%	12	11	12	100.0%		
				工事着手箇所数			29	29	100.0%	－	－		－		
		(4)湾口防波堤等整備事業	久慈港湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)		3,800	2,735	2,766	72.8%	－	332	363	－	令和10年度完成予定	港湾課
				工事着手済延長(m)			2,735	2,766	72.8%		332	363			
			宮古港竜神崎防波堤	ケーソン設置延長(m)		400	400	400	100.0%	－	－	－	－	平成29年度完成	
				工事着手済延長(m)			400	400	100.0%		－	－			
			釜石港湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)		1,960	1,960	1,960	100.0%	－	－	－	－	平成29年度完成	
				工事着手済延長(m)			1,960	1,960	100.0%		－	－			
			大船渡港湾口防波堤	ケーソン設置延長(m)		736	736	736	100.0%	－	－	－	－	平成28年度完成	
				工事着手済延長(m)			736	736	100.0%		－	－			
		(5)まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	完了箇所数		32	28	28	87.5%	9	5	5	55.6%		道路建設課
		(6)防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	施設		467	467	467	100.0%	7	7	7	100.0%	令和2年度事業完了	環境生活企画室
		(7)広域防災拠点事業	備蓄物資更新を行う施設数（延べ）	施設		－	－	－	－	14	6	6	42.9%	備蓄物資更新は令和元年度から実施	防災課
		(8)地域防犯活動促進事業	被災地における防犯座談会等の実施回数	回		1,774	2,444		0.0%	640	438	479	74.8%		警察本部警務課
	2交通ネットワーク	(1)復興道路整備事業	復興道路（三陸沿岸道路）	供用中(km)		213	182	188	88.3%	－	58	64	－		道路建設課
			復興道路（東北横断自動車道釜石秋田線）	供用中(km)		80	80	80	100.0%	－	－	－	－	平成30年度全線開通	
			復興道路（宮古盛岡横断道路）	供用中(km)		66	66	66	100.0%	－	39	39	－	計画延長　100km 事業化延長　66km	
			復興支援道路の整備	完了箇所数		38	35	36	94.7%	9	6	7	77.8%		
			復興関連道路の整備	完了箇所数		20	19	19	95.0%	3	2	2	66.7%		
Ⅱ暮らしの再建	1生活・雇用	(1)災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数（県）	戸数		2,595	2,595	2,595	100.0%	－	－	－	－	令和2年度事業完了	建築住宅課
			災害公営住宅整備戸数（市町村）	戸数		2,955	2,955	2,955	100.0%	10	10	10	100.0%		
			内陸避難者のための災害公営住宅の整備戸数	戸数		283	283	283	100.0%	151	151	151	100.0%		
		(2)被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	世帯数		10,106	10,150	10,178	100.7%	847	899	927	109.4%		復興くらし再建課
		(3)事業復興型雇用支援事業	新規助成対象労働者数	人数		－	17,724	17,798	－	－	205	198	－		定住推進・雇用労働室
	2保健・医療・福祉	(1)被災地こころのケア対策事業	ケアケース検討数	ケース		5,332	5,706	5,802	108.8%	1,456	1,166	1,262	86.7%		障がい保健福祉課
		(2)いわてこどもケアセンター設置運営事業	巡回診療実施日数	日数		480	267	302	62.9%	480	267	302	62.9%		子ども子育て支援室

※　通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1 年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和４年度までの計画値の合計を記載しています。

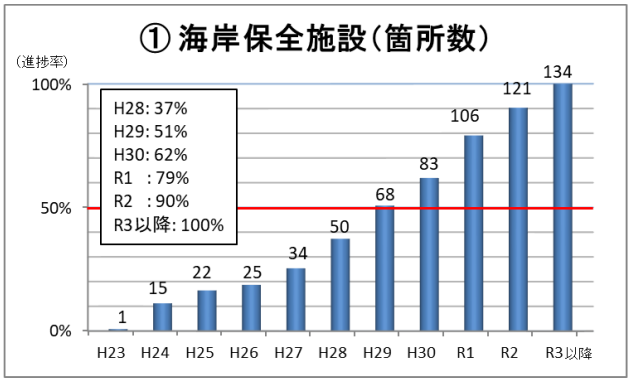
参考1　主な事業の進捗状況一覧

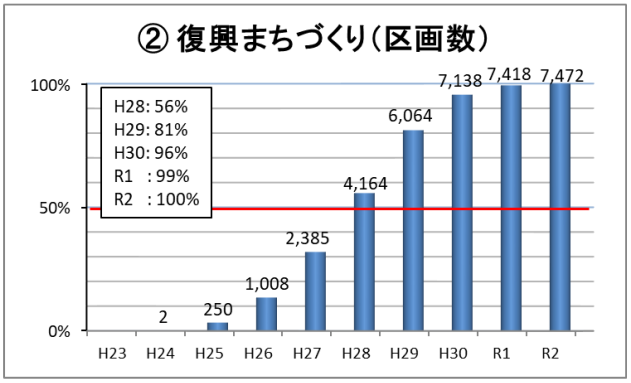
4本の柱	分野	事業名	項目(公表データ)		通期(H23～R4) ※				復興推進プラン(R1～R4)				備考	担当課
					目標・計画	実績 R3.3月末	実績 R3.6月末	進捗率	目標・計画	実績 R3.3月末	実績 R3.6月末	進捗率		
Ⅱ暮らしの再建	3 教育・文化・スポーツ	(1)被災地学校等への教職員配置事業	教職員の加配状況(小中学校等)	人数	1,893	1,685	1,761	93.0%	337	188	264	78.3%	通期:H23～R4 復興推進プラン:R1～R4	教職員課
			教職員の加配状況(県立学校)	人数	485	403	441	90.9%	155	79	117	75.5%		
		(2)郷土芸能復興支援事業	活動再開に至った郷土芸能団体数	団体数	74	73	73	98.6%	4	3	3	75.0%	令和2年度事業完了	文化振興課
		(3)放課後における児童生徒の居場所づくり事業	沿岸市町村における放課後子ども教室数	教室数	260	275	275	105.8%	48	56	56	116.7%	令和2年度事業完了	生涯学習文化財課
		(4)公立社会教育施設等災害復旧事業	市町村施設数	施設	57	55	55	96.5%	5	3	3	60.0%		生涯学習文化財課
	4 地域コミュニティ	(1)被災者生活支援事業	生活支援相談員による地域見守り支援拠点設置数	設置数	10	9	9	90.0%	10	9	9	90.0%		地域福祉課
		(2)「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業	復興支援マッチング件数	件数	246	283	283	115.0%	30	38	–	–	マッチング支援件数を指標とするのは令和2年度まで	県北・沿岸振興室
	5 市町村行政機能	(1)被災市町村行財政機能支援事業(職員派遣)	職員確保数	人数	–	–	–	–	–	307	73	–	年度ごと(月ごと)に必要数が変動するため、実績のみ掲載	市町村課
Ⅲなりわいの再生	1 水産業・農林業	(1)水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)	整備施設数	箇所	215	212	212	98.6%	7	4	4	57.1%		水産振興課
		(2)沿岸部の農地復旧関連事業	農地等災害復旧事業	復旧面積(ha)	254	252	252	99.2%	–	–	–	–	事業完了	農村建設課
			農用地災害復旧関連区画整理事業	区画整理面積(ha)	367	369	369	100.5%	–	–	–	–	復旧工事完了	
			中山間地域総合整備事業	区画整理面積(ha)	95	95	95	100.0%	5	5	5	100.0%	復旧工事完了	
	2 商工業	(1)岩手産業復興機構出資金	岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種)	企業数	1,550	1,539	1,539	99.3%	71	75	75	105.6%		経営支援課
			二重債務対策支援件数	件数	245	310	314	128.2%	12	57	61	508.3%		
		(2)中小企業東日本大震災復興資金貸付金	融資額(全業種)	億円	–	4,159	4,162	–	686	552	555	80.9%		経営支援課
		(3)沿岸地域起業者等成長支援事業	支援事業者数	者	221	201	202	91.4%	120	45	46	38.3%		復興くらし再建課
Ⅳ未来のための伝承・発信	1 事実・教訓の伝承	(1)東日本大震災津波伝承館整備(運営)事業	企画展開催回数	回	–	–	–	–	14	13	15	107.1%		復興推進課
		(2)震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」アクセス数	回	–	–	–	–	731,000	442,711	475,120	65.0%		復興推進課
		(3)地域防災力強化プロジェクト事業	地域防災サポーター派遣回数	回	–	–	–	–	120	72	77	64.2%		防災課
			教材操作研修会開催回数	回	–	–	–	–	4	1	2	50.0%		
	2 復興情報発信	(1)復興情報発信事業費	復興フォーラム開催回数	回	–	–	–	–	14	8	8	57.1%		復興推進課

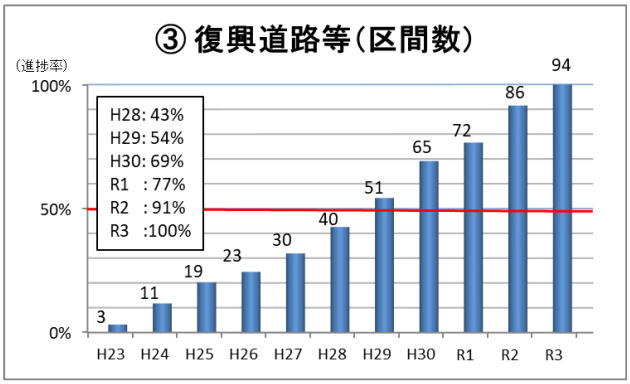
※　通期の目標・計画について、ハード系事業は全事業期間（R1 年度以降含む）における計画値、ソフト系事業は復興実施計画の実績値及び復興推進プランにおける令和４年度までの計画値の合計を記載しています。

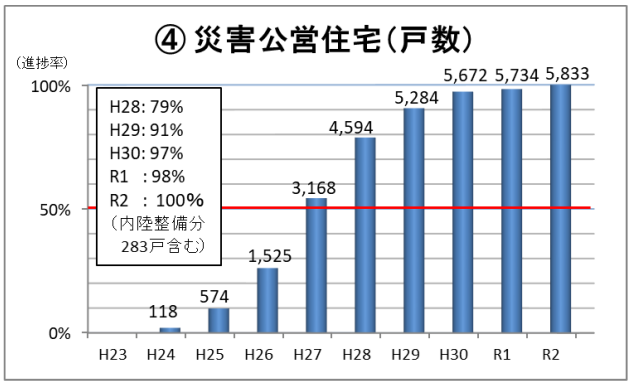
参考２　これまでの実績と今後の見通し

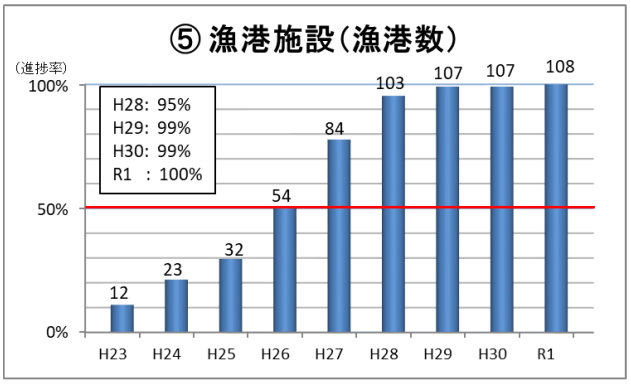
R3.3.31時点「社会資本の復旧・復興ロードマップ」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業におけるこれまでの実績と今後の見通しを、グラフで示しています。
①海岸保全施設　②復興まちづくり　③復興道路等　④災害公営住宅　⑤漁港
⑥港湾　⑦医療（病院、医科診療所）　⑧教育（小学校、中学校、高等学校）

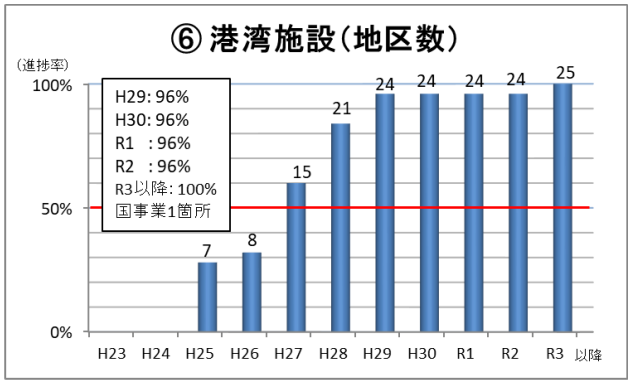


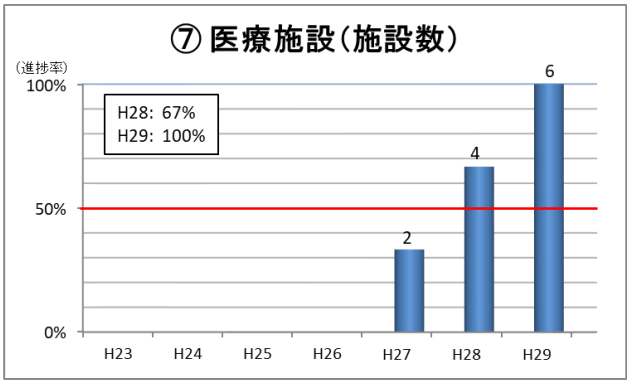


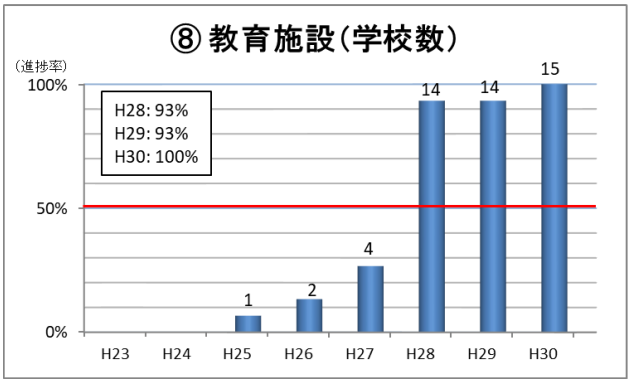








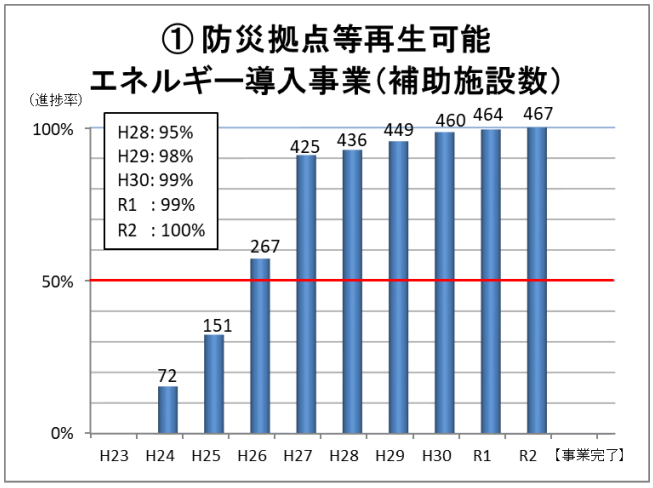


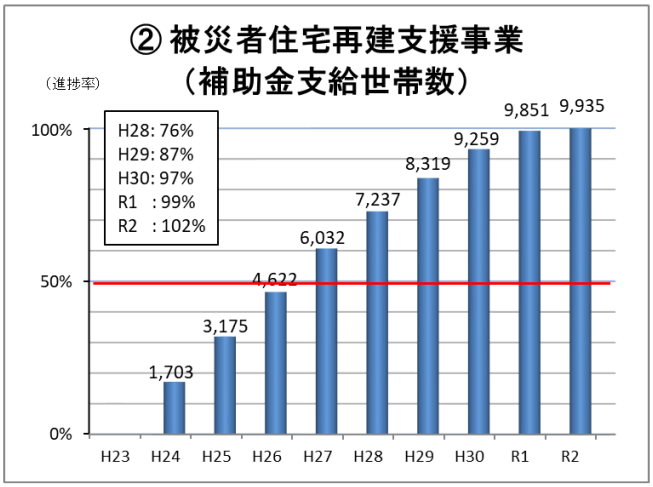


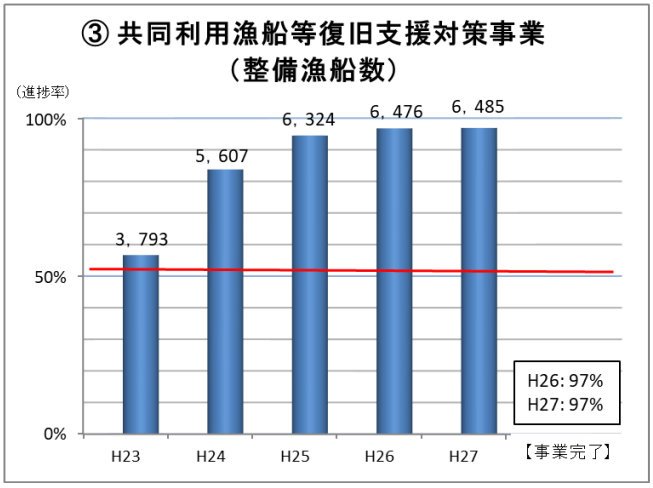
※　令和２年度までは実績値を、それ以降は計画値を計上している。なお、進捗率は通期における計画値に対する割合を表す。

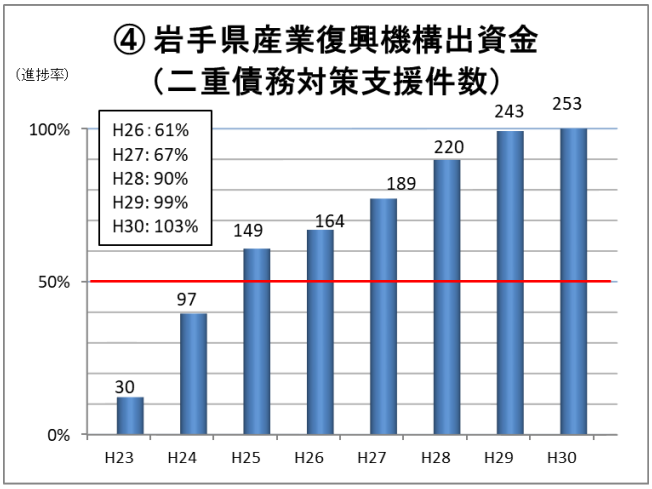
ロードマップに掲載されていない事業について、これまでの実績と今後の見通しを示しています。

①防災拠点等再生可能エネルギー導入事業（補助施設数）
②被災者住宅再建支援事業（補助金支給世帯数）
③共同利用漁船等復旧支援対策事業（整備漁船数）
④岩手産業復興機構出資金（二重債務対策支援件数）









参考3　復興に係る財源について

復興交付金事業計画配分状況

（ 国費 ）

第１回 (H24.3)	第２回 (H24.5)	第３回 (H24.8)	第４回 (H24.11)	第５回 (H25.3)	第６回 (H25.6)	第７回 (H25.11)	第８回 (H26.3)
798億円	799億円	486億円	1,953億円	405億円	184億円	250億円	488億円
第９回 (H26.6)	第10回 (H26.11)	第11回 (H27.2)	第12回 (H27.6)	第13回 (H27.12)	第14回 (H28.2)	第15回 (H28.6)	第16回 (H28.12)
114億円	693億円	418億円	146億円	314億円	319億円	24億円	380億円
第17回 (H29.2)	第18回 (H29.6)	第19回 (H29.12)	第20回 (H30.2)	第21回 (H30.6)	第22回 (H30.12)	第23回 (H31.2)	第24回 (R1.6)
235億円	4億円	381億円	42億円	3億円	141億円	26億円	18億円
第25回 (R1.12)	第26回 (R2.3)	第27回 (R2.6)	第28回 (R3.2)	第29回 (R3.3)	合　計		
131億円	151億円	12億円	0億円	0 億円	8,914 億円		

岩手県に対する震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
986億円	902億円	488億円	558億円	804億円	847億円	716億円	692億円	724億円	631億円
合　計									
7,348億円									

（R3.3.31 現在）

参考4 アーカイブ

○　参考として完了事業の最終年度における取組指標の状況や代表的な統計データを掲載しています。

①　まちづくり（面整備）事業の実施状況

（１安全の確保－(1)防災のまちづくり）

ア　まちづくり事業の概要

沿岸 12 市町村では、復興交付金の配分を受けながら、まちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組みました。

➢「土地区画整理事業」

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

➢「防災集団移転促進事業」

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

➢「津波復興拠点整備事業」

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

➢「漁業集落防災機能強化事業」

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

陸前高田市
高田地区の様子
〔土地区画整理事業実施箇所〕

＊ 事業面積：186.1ha
＊ 区画数　：986 区画

（宅地造成完成：R2.12 月）



イ　まちづくり（面整備）事業の実施状況

➢　まちづくり（面整備）事業を予定していた 158 地区、7,472 区画全てが令和２年 12 月までに完成しています。

ウ　まちづくり（面整備）事業の実施状況一覧

➢　令和３年３月までに、まちづくり（面整備）事業として予定していた全ての工事が完了しています。

	土地区画整理事業		防災集団移転促進事業		津波復興拠点整備事業		漁業集落防災機能強化事業		合計	
	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数	地区数	区画数
事業対象	7 市町村		7 市町村		6 市町		11 市町村		12 市町村	
	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
工事完了	19	4,911	88	2,090	10		41	471	158	7,472
洋野町	－		－		－		八木			
久慈市	－		－		－		久慈湊・大崎、元木沢、玉の脇、久喜			
野田村	城内		城内、米田・南浜		－		下安家、中沢			
普代村	－		－		－		堀内・沢			
田野畑村	－		－		－		羅賀、島越			
岩泉町	－		－		－		小本			
宮古市	田老、鍬ヶ崎・光岸地		田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、赤前		中心市街地、津軽石		摂待、堀内、浦の沢・追切、音部・荒巻、重茂里、千鶏、女遊戸、石浜、田老野原			
山田町	大沢、山田、山田国道45号周辺、織笠、織笠(跡浜)		山田、織笠、船越・田の浜、小谷鳥		山田		大浦、大沢			
大槌町	町方、安渡、赤浜、吉里吉里		浪板１、吉里吉里１、吉里吉里２、吉里吉里３、赤浜１、赤浜２、赤浜６、安渡１、安渡２、安渡３、安渡４、安渡、寺野臼澤、大ヶ口・沢山・夏本・柾内・屋敷前、町方、小枕、花輪田		町方、安渡		吉里吉里、浪板、赤浜、安渡			
釜石市	片岸、鵜住居、嬉石松原、平田		室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、桑ノ浜、両石、尾崎白浜、花露辺、本郷、唐丹、荒川		鵜住居、東部		花露辺、室浜、仮宿、桑ノ浜、大石、新浜町、佐須、根浜、箱崎、両石、箱崎白浜、尾崎白浜、本郷、唐丹			
大船渡市	大船渡駅周辺		大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、蛸ノ浦、田浜、港･岩崎、泊、浦浜南、浦浜仲・西、浦浜東・甫嶺、崎浜		大船渡		越喜来(浦浜東)			
陸前高田市	今泉、高田		月山、上長部、双六、要谷、福伏、下矢作、館、下沢、高田、今泉、堂の前、脇の沢、両替、三日市、柳沢、茂里花、新田、只出、長洞、大野、広田大野、田谷、六ヶ浦、泊、中沢、久保		高田北、高田南		－			

（R3.3.31 現在）

※ 区画整理事業での完成の取扱は、宅地供給又は使用収益開始による。

※ 漁業集落防災機能強化事業の計画 41 地区には、宅地造成を伴わない 9 地区を含む。

②　災害公営住宅の整備状況　［災害公営住宅整備事業］

（２暮らしの再建-(1)生活・雇用）

➢　令和２年 12 月までに災害公営住宅　203 箇所 5,833 戸すべて完成しました（100%）

段階区分		県整備			市町村整備			合　計		
		箇所数	戸数(進捗率)		箇所数	戸数(進捗率)		箇所数	戸数(進捗率)	
沿岸地域※	計画	53	2,595		139	2,955		**192**	**5,550**	
	工事完成	53	2,595	(100%)	139	2,955	(100%)	**192**	**5,550**	**(100%)**
内陸避難者向け	計画	8	232		3	51		**11**	**283**	
	工事完成	8	232	(100%)	3	51	(100%)	**11**	**283**	**(100%)**
県全体	計画	61	2,827		142	3,006		**203**	**5,833**	
	工事完成	61	2,827	(100%)	142	3,006	(100%)	**203**	**5,833**	**(100%)**

※　沿岸地域の数値に一関市に整備した27戸を含む。　　(R2.12.31現在)

完成した災害公営住宅の例

＊盛岡市　南青山地区
＊事業主体：岩手県
＊RC 造３・４階建　99 戸

（完成：R2.12 月）



③　応急仮設住宅等の入居状況

（２暮らしの再建-(1)生活・雇用）

	応急仮設住宅等					
	応急仮設住宅	みなし仮設				計
		民間賃貸住宅	雇用促進住宅	公営住宅等	計	
世帯数（世帯）	0	0	－	0	0	0
人数（名）	0 (H23.10.28 31,728)	0 (H23.10.21 8,992)	－ (H23.8.26 2,618)	0 (H23.7.29 799)	0 (H23.8.26 12,106)	0 (H23.10.14 43,738)

(R3.3.31現在)

供給戸数 ①	入居戸数 ②	入居率 ②／①
153戸 (H23.7.29 13,984)	0戸 (H24.1.13 13,228)	0%

(R3.3.31現在)

※　「応急仮設住宅等」の（　）書きは、平成23年７月29日以降の最大値

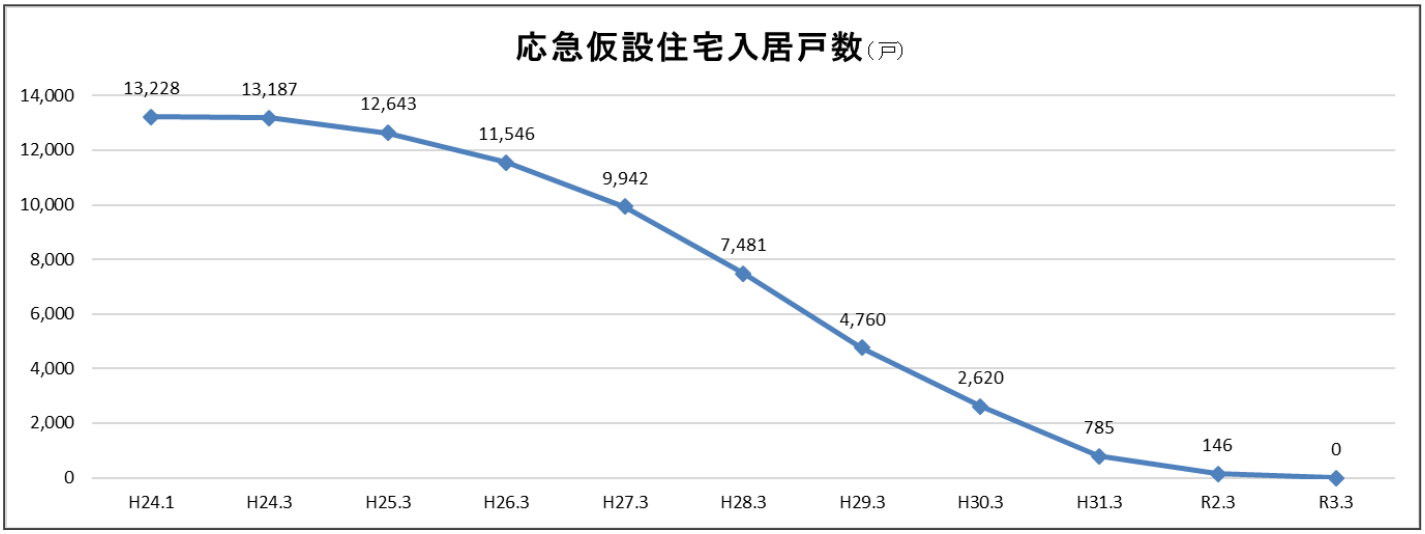
※　雇用促進住宅は、「民間賃貸住宅」に計上（平成29年11月１日に所有権が民間事業者へ移転したため）

※　世帯数については、平成23年度当時に集計していないことから、最大値は記載していない。（１世帯であっても、家族人数が多い場合は複数戸に入居している場合もあることから、応急仮設住宅からの退去が進んでいる現在は世帯数で調査を実施しているもの。）

＜復興インデックス＞応急仮設住宅の入居状況

	平成24年３月末	平成25年３月末	平成26年３月末	平成27年３月末	平成28年３月末	平成29年３月末	平成30年３月末	平成31年３月末	令和２年３月末	令和３年３月末
入居戸数	13,187	12,643	11,546	9,942	7,481	4,760	2,620	785	146	0
平成24年1月比	99.7%	95.6%	87.3%	75.2%	56.6%	36.0%	19.8%	5.9%	1.1%	0.0%

単位：戸、基準値（H24.1時点最大入居戸数）：13,228戸



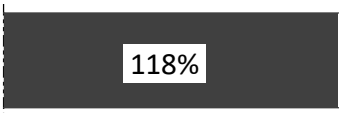
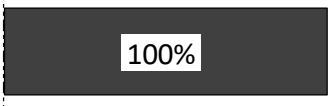
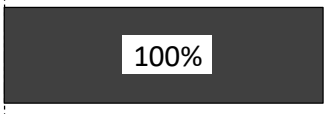
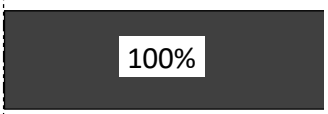
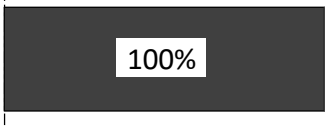
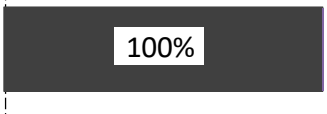
参考５　データで見る復興の状況

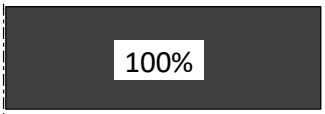
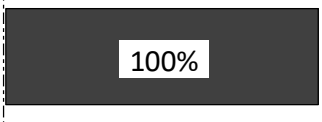
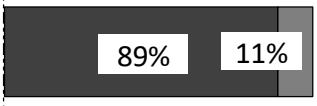
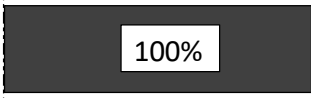
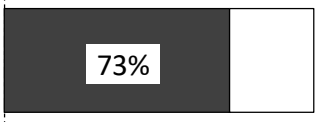
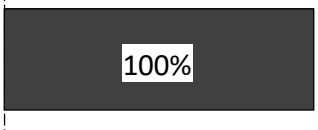
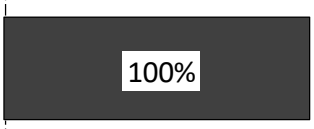
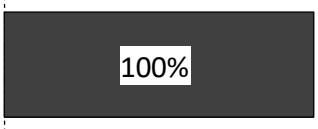
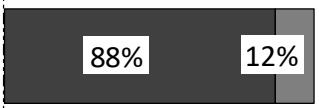
県の取組に加えて、国、市町村及び民間の取組を含めた復旧・復興の状況について、令和3年6月末現在の状況をグラフ化しています。

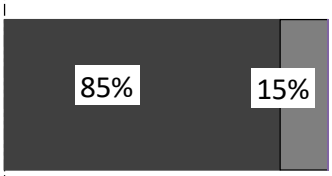
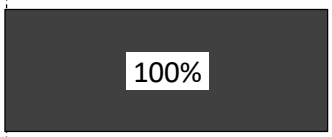
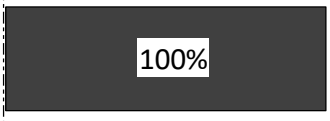
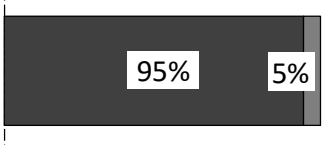
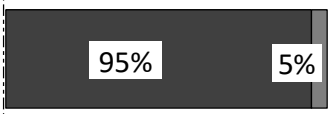
単年度の状況等で表示する場合は、個別に対象期間を記載しています。

（凡例）■→完了　等　　■→工事中

１　安全の確保

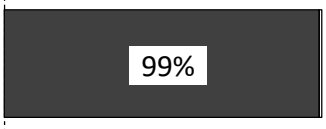
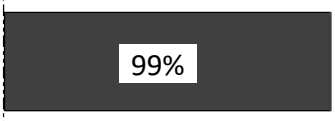
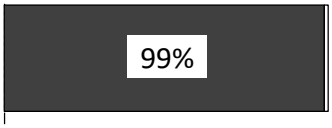
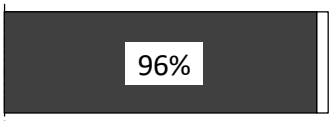
	事業名等　事業主体	復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 災害廃棄物（がれき） 緊急処理支援事業 県・市町村	災害廃棄物（がれき）処理量 実績　618.4万トン（118%） 推計　525.3万トン	
2	【事業完了】 放射性物質被害畜産 総合対策事業 県・市町村・岩手県農業公社	牧草地の除染面積 実績　12,396ha（100%） 計画　12,396ha	
3	【事業完了】 復興まちづくり（面整備）事業 市町村	≪土地区画整理事業≫ 〇地区数 実績　19地区（100%） 計画　19地区	
		〇区画数 実績　4,911区画（100%） 計画　4,911区画	
		≪防災集団移転促進事業≫ 〇地区数 実績　88地区（100%） 計画　88地区	
		〇区画数 実績　2,090区画（100%） 計画　2,090区画	
		≪津波復興拠点整備事業≫ 〇地区数 実績　10地区（100%） 計画　10地区	

	事業名等（事業主体）	復旧・復興の状況等	
3	復興まちづくり（面整備）事業 市町村	≪漁業集落防災機能強化事業≫ 〇地区数 実績　41地区（100%） 計画　41地区 ※計画41地区には、宅地造成を伴わない9地区を含む。	
		〇区画数 実績　471区画（100%） 計画　471区画	
4	海岸保全施設等整備事業 県・市町村	復旧・整備箇所（県） 工事中　12箇所（11%） 完了　93箇所（89%） 計画　105箇所	
		復旧・整備箇所（市町村） 完了　29箇所（100%） 計画　29箇所	
5	湾口防波堤等整備事業 国	≪久慈港≫ ｹｰｿﾝ設置　2,766m（73%） 計画　3,800m	
		≪宮古港≫ ｹｰｿﾝ設置　400m（100%） 計画　400m	
		≪釜石港≫ ｹｰｿﾝ設置　1,960m（100%） 計画　1,960m	
		≪大船渡港≫ ｹｰｿﾝ設置　736m（100%） 計画　736m	
6	まちづくり連携道路整備事業 県	整備完了箇所 工事中　4箇所（12%） 完了　28箇所（88%） 計画　32箇所	

	事業名等 事業主体	復旧・復興の状況等	
7	【事業完了】 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 県・市町村等	市町村等への補助施設数 実績　467施設（100%） 計画　467施設	
8	復興道路整備事業 国・県	≪三陸沿岸道路≫ （R3.6.30時点） 工事中　31km（15%） 供用中　182km（85%） 事業化延長 213km （R3.7.10時点） 工事中　25km（12%） 供用中　188km（88%） 事業化延長 213km ※　計画延長　213km	
		≪東北横断自動車道釜石秋田線≫ 供用中　80km（100%） 事業化延長　80km ※　計画延長　80km	
		≪宮古盛岡横断道路≫ 工事中　0km（ 0%） 供用中　66km（100%） 事業化延長　66km ※　計画延長　100km	
9	復興支援道路整備事業（改築） 県	整備完了箇所 工事中　2箇所（ 5%） 完了　36箇所（95%） 計画　38箇所	
10	復興関連道路整備事業（改築） 県	整備完了箇所 工事中　1箇所（ 5%） 完了　19箇所（95%） 計画　20箇所	

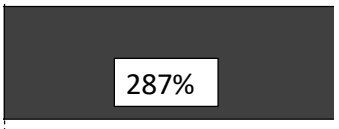
2 暮らしの再建

	事業名等（事業主体）	復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 災害公営住宅整備事業 県・市町村	整備戸数 完成　5,550戸（100%） 計画　5,550戸 ※内陸部に新たに整備済の災害公営住宅283戸を除く	100%
		内陸避難者のための災害公営住宅 完成　283戸（100%） 計画　283戸	100%
2	被災者住宅再建支援事業 県・市町村	県内での持ち家による住宅再建に対する補助金支給世帯数 実績　10,178世帯（101%） 計画　10,106世帯	101%
		応急仮設住宅等入居戸数 現在　0戸（0%） （−17,622戸） 最大　17,622戸 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	0%
		応急仮設住宅等入居者数 現在　0人（0%） （−43,738人） 最大　43,738人 ※ 減少することが望ましいマイナス指標	0%
3	【事業完了】 緊急雇用創出事業 （事業復興型雇用創出事業を除く） 県	新規雇用者数 実績　28,587人（99%） 計画　28,966人	99%
4	【事業完了】 被災地医療施設復興支援事業 県・市町村・民間医療機関	移転・新築医療施設数 実績　39施設（100%） 計画　39施設	100%

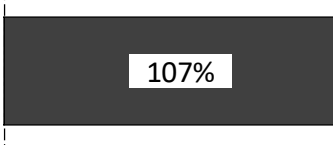
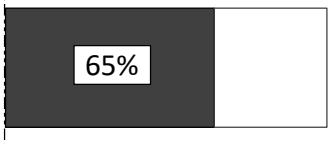
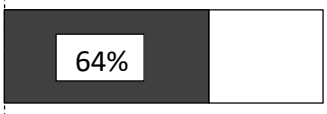
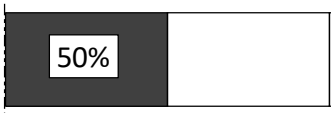
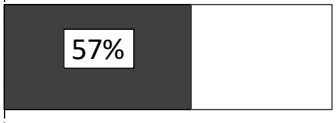
	事業名等　事業主体	復旧・復興の状況等	
5	学校施設の復旧状況 －沿岸地区－ 県・市町村・学校法人	学校施設の復旧状況 実績　94校（99%） 被災　95校	
6	被災地学校等への 教職員配置事業 県	教職員の加配人数 実績　381人（99%） 計画　382人	
7	【事業完了】 郷土芸能復興支援事業 県・市町村	活動再開郷土芸能団体数 実績　73団体（99%） 計画　74団体	
8	公立社会教育施設等災害復旧事業 県・市町村	市町村施設数 実績　55施設（96%） 計画　57施設	

3 なりわいの再生

	事業名等（事業主体）	復旧・復興の状況等	
1	【事業完了】 共同利用漁船等 復旧支援対策事業 県・漁協等	補助事業による新規登録漁船数 実績　6,485隻（97%） 計画　6,693隻	97%
2	【事業完了】 水産業経営基盤復旧支援事業 （養殖施設） 県・漁協等	整備施設数 実績　17,428台（99%） 計画　17,480台	99%
3	【事業完了】 漁港災害復旧事業 （漁港施設等本復旧） 県	復旧完了漁港数 実績　31漁港（100%） 計画　31漁港	100%
4	【事業完了】 沿岸部の農地復旧関連事業 県	≪農地等災害復旧事業≫ 〇復旧面積 実績　252ha(99%) 計画　254ha	99%
		≪農用地災害復旧関連区画整理事業≫ 〇区画整理面積 実績　369ha(100%) 計画　367ha	100%
		≪中山間地域総合整備事業≫ 〇区画整理面積 実績　95ha(100%) 計画　95ha	100%
5	岩手産業復興機構出資金 国・県・金融機関等	岩手県産業復興相談センターの 相談受付件数 実績　1,539企業（99%） 計画　1,550企業	99%
		二重債務対策支援件数 実績　314件（128%） 計画　245件	128%

	事業名等	事業主体	復旧・復興の状況等	
6	いわて観光キャンペーン 推進協議会負担金	県・キャンペーン推進協議会	県内主要観光地における 観光客入込状況（4月～6月） 令和3年度　55.6万人回 （対前年比287.3%） 令和2年度　19.4万人回	
7	いわてインバウンド 新時代戦略事業	県	県内外国人延べ宿泊者数 （従業者数10人以上の施設） 令和2年　80,680人泊 （前年比25%） 令和元年　325,450人泊	

4　未来のための伝承・発信

	事業名等	事業主体	復旧・復興の状況等	
1	東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業	県	企画展開催回数 実績　15回（107%） 計画　14回(R1～R4)	
2	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	県	「いわて震災津波アーカイブ～希望～」 アクセス数 実績 475,120回（65%） 計画 731,000回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績：321,076 回 （H29～H30）	
3	地域防災力強化プロジェクト事業	県	地域防災サポーター派遣回数 実績　77回（64%） 計画　120回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績：177回 （H23～H30）	
			教材操作研修会開催回数 実績　2回(50%) 計画　4回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績：5回 （H26～H30）	
4	復興情報発信事業費	県	復興フォーラム開催回数 実績　8回（57%） 計画 14回(R1～R4) ※復興実施計画期間実績：23回 （H23～H30）	

※未来のための伝承・発信については、令和元年度以降の実績を掲載。

〈巻末〉

いわて復興インデックス

1. 全体概況	P63
2. 項目別概況	P64
(1) 人口	P64
(2) 経済	P66
(3) 保健・福祉・医療	P72
(4) その他	P74

１．全体概況

分類	項目名	最新データ		最新指標		出典
			単位		基準	
人口	人口総数（沿岸）	223,287	人	−18.2%	平成23年３月比増減率	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
	人口の社会増減（累計）（沿岸）	−23,135	人	−436	R3.4〜6合計	「岩手県毎月人口推計」（調査統計課）
経済	有効求職者数（沿岸）	4,431	人	+3.7%	前年同月比増減率	岩手労働局
	企業倒産件数（年度累計）[-]（沿岸）	2	件	−50.0%	前年同期間比増減率	東京商工リサーチ、同盛岡支店 ＊
	百貨店・スーパー販売額（全店舗）（全県）	12,002	百万円	+3.9%	前年同月比増減率	東北経済産業局
	鉱工業生産指数（原指数）（全県）	112.1	—	+24.3%	前年同月比増減率	岩手県鉱工業生産指数（調査統計課） ＊
	公共工事請負金額（年度累計）（全県）	114,134	百万円	−29.1%	前年同期間比増減率	北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、西日本建設業保証（株） ＊
	新設住宅着工戸数（沿岸）	157	戸	−15.1%	前年同期間比増減率	「建築動態統計調査」（建築住宅課）
保健・医療・福祉	生活保護世帯数[-]（沿岸）	2,052	世帯	−22.8%	平成23年３月比増減率	業務統計（地域福祉課）
	介護施設等定員数（沿岸）	4,642	人	123.2%	平成23年３月比	業務統計（長寿社会課）
その他	ＮＰＯ法人数（沿岸）	124	団体	+125.5%	平成23年３月比	業務統計（若者女性協働推進室）

参考資料		
	市町村ごとの人口総数（沿岸）	「岩手県毎月人口推計」
	沿岸部の安定所別の有効求人倍率	岩手労働局
	新規求人に占める正社員の割合（沿岸）	岩手労働局
	新規高等学校卒業者の県内就職者数割合（沿岸）	岩手労働局
	製造業事業所数・従業者数（沿岸）	「工業統計調査」
	製造品出荷額（沿岸）	「工業統計調査」
	一人当たり所得（沿岸）	「市町村民経済計算」

注１：項目名の後に [-] が付いているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）である。
注２：指標に％が使用されているものは比率を表し、そのうち数値の前に「＋」「－」記号が付いているものは増減率を示す。
注３：データ範囲における「沿岸」とは、原則として、沿岸 12 市町村（宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、岩泉町、山田町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町）を指すが、一部の項目で異なるため、該当する項目は項目別概況にて対象範囲を記す。
注４：＊については「最近の景況」（調査統計課）でも確認可能である。
注５：出典に業務統計と書かれたもの以外については、それぞれのホームページ上で公表されており入手可能である。

２．項目別概況

＊〔－〕がついているものはマイナス指標（減少することが望ましいもの）

（１）人口

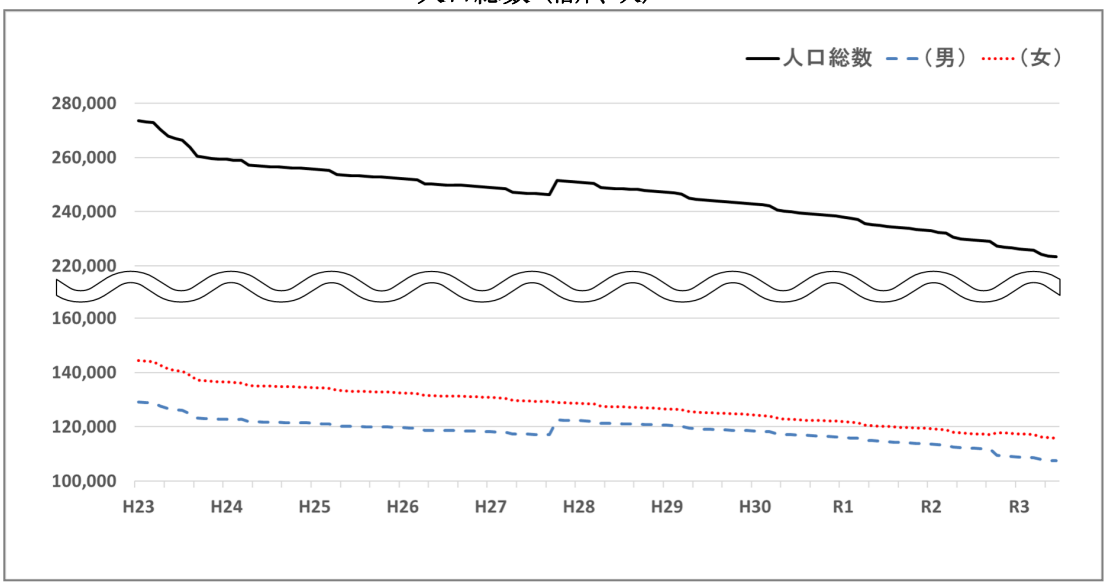
① 人口総数（沿岸）〔令和３年６月１日現在： −18.2%（平成 23 年３月比）〕

		令和元年 6 月	9 月	12月	令和２年 3 月	6 月	9 月	12月	令和３年 3 月	6 月
総 数	人 口	234, 883	234, 018	233, 224	232, 066	229, 741	228, 974	226, 568	225, 750	223, 287
	平成23年3月比 増減率	−13. 9%	−14. 3%	−14. 6%	−15. 0%	−15. 8%	−16. 1%	−17. 0%	−17. 3%	−18. 2%
男	人 口	114, 638	114, 182	113, 780	113, 221	112, 147	111, 817	109, 067	108, 619	107, 455
	平成23年3月比 増減率	−11. 0%	−11. 4%	−11. 7%	−12. 1%	−13. 0%	−13. 2%	−15. 4%	−15. 7%	−16. 6%
女	人 口	120, 245	119, 836	119, 444	118, 845	117, 594	117, 157	117, 501	117, 131	115, 832
	平成23年3月比 増減率	−16. 5%	−16. 8%	−17. 1%	−17. 5%	−18. 4%	−18. 7%	−18. 4%	−18. 7%	−19. 6%

単位：人、基準値：総数272, 937人，男128, 874人，女144, 063人

令和３年６月１日現在の沿岸部の人口は 223,287 人であり、震災前（平成 23 年３月１日現在）と比較すると、49,650 人（18.2%）の減少であり、男女別では、男性は 21,419 人（16.6%）の減少、女性は 28,231 人（19.6%）の減少となっている。

人口総数（沿岸、人）



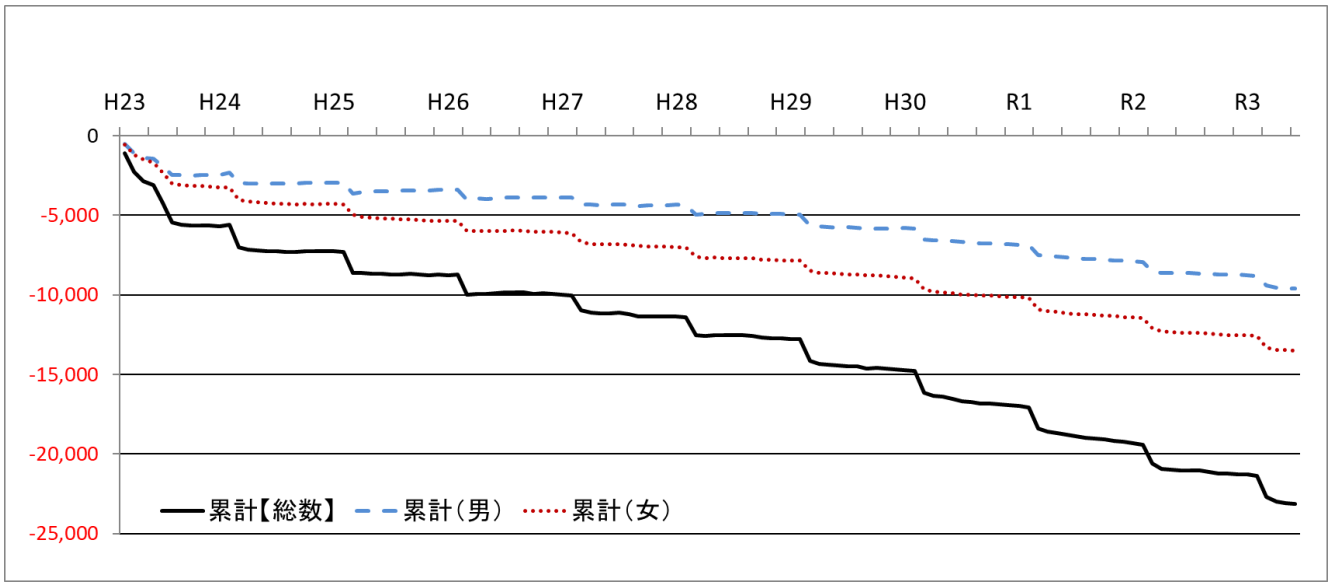
② 人口の社会増減（累計）（沿岸）〔令和３年４月～６月：−436 人〕

		令和元年 4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10～12月	令和２年 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月	10～12月	令和３年 1 ～ 3 月	4 ～ 6 月
総 数	当該期間合計	−397	−217	−233	−1, 361	−403	−113	−148	−1, 428	−436
	累計（H23～当該期間）	−18, 796	−19, 013	−19, 246	−20, 607	−21, 010	−21, 123	−21, 271	−22, 699	−23, 135
男	当該期間合計	−147	−112	−90	−657	−121	−53	−63	−657	−220
	累計（H23～当該期間）	−7, 649	−7, 761	−7, 851	−8, 508	−8, 629	−8, 682	−8, 745	−9, 402	−9, 622
女	当該期間合計	−250	−105	−143	−704	−282	−60	−85	−771	−216
	累計（H23～当該期間）	−11, 147	−11, 252	−11, 395	−12, 099	−12, 381	−12, 441	−12, 526	−13, 297	−13, 513

単位：人

沿岸部の平成 23 年３月から令和３年６月までの人口の社会増減は 23, 135 人（累計）の減少であり、令和３年４月から６月までの直近３ヶ月間では 436 人の減少となっている。男女別では、男性が 220 人の減少、女性が 216 人の減少となっている。

人口の社会増減（沿岸、H23 年 3 月移動以降の累計、人）



（参考）市町村ごとの人口総数 （沿岸、各月１日現在）

	平成23年３月			令和３年６月			震災以後の増減率（123ヶ月）※1			直近３ヶ年の増減率 ※2			震災前の増減率 ※3		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
宮古市	59,229	28,117	31,112	49,444	23,937	25,507	−16.5%	−14.9%	−18.0%	−2.8%	−3.4%	−2.3%	−1.5%	−1.6%	−1.4%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	34,171	16,453	17,718	−15.8%	−15.1%	−16.4%	−2.0%	−2.5%	−1.5%	−1.1%	−1.2%	−1.1%
久慈市	36,789	17,342	19,447	32,482	15,587	16,895	−11.7%	−10.1%	−13.1%	−1.6%	−1.5%	−1.7%	−1.2%	−1.3%	−1.1%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,997	8,667	9,330	−22.5%	−19.8%	−24.8%	−1.5%	−2.2%	−0.7%	−1.2%	−1.2%	−1.3%
釜石市	39,399	18,459	20,940	31,526	15,064	16,462	−20.0%	−18.4%	−21.4%	−3.5%	−4.5%	−2.6%	−1.8%	−1.9%	−1.8%
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,822	5,151	5,671	−28.9%	−27.5%	−30.1%	−1.4%	−2.5%	−0.4%	−1.4%	−1.5%	−1.4%
山田町	18,506	8,707	9,799	14,135	6,808	7,327	−23.6%	−21.8%	−25.2%	−2.3%	−2.9%	−1.7%	−1.4%	−1.4%	−1.4%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,529	4,222	4,307	−20.3%	−18.1%	−22.4%	−2.6%	−2.2%	−2.9%	−2.1%	−2.1%	−2.0%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	3,006	1,497	1,509	−21.7%	−19.8%	−23.4%	−3.0%	−2.8%	−3.2%	−1.9%	−1.9%	−1.9%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,458	1,233	1,225	−19.8%	−17.6%	−21.9%	−3.0%	−3.3%	−2.7%	−1.6%	−1.8%	−1.5%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,862	1,831	2,031	−16.2%	−16.2%	−16.1%	−0.8%	−0.3%	−1.2%	−1.4%	−1.6%	−1.2%
洋野町	17,775	8,255	9,520	14,855	7,005	7,850	−16.4%	−15.1%	−17.5%	−1.8%	−1.6%	−2.1%	−1.6%	−1.9%	−1.4%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	223,287	107,455	115,832	−18.2%	−16.6%	−19.6%	−2.3%	−2.8%	−1.9%	−1.5%	−1.5%	−1.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	977,070	470,597	506,473	−7.3%	−6.7%	−7.8%	−0.9%	−0.8%	−1.0%	−0.7%	−0.8%	−0.6%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,200,357	578,052	622,305	−9.5%	−8.7%	−10.3%	−1.2%	−1.2%	−1.2%	−0.8%	−0.9%	−0.7%

注１．震災以後の増減率＝平成23年３月から令和３年６月まで（震災以降の123ヶ月）の増減率
注２．直近３ヶ年の増減率＝平成30年度（平成30年４月～平成31年３月）、令和元年度（平成31年４月～令和２年３月）及び令和２年度（令和２年４月～令和３年３月）の３ヶ年それぞれの増減率の平均
注３．震災前の増減率＝平成19年度（平成19年４月～平成20年３月）、平成20年度（平成20年４月～平成21年３月）及び平成21年度（平成21年４月～平成22年３月）の３ヶ年それぞれの増減率の平均
注４．人口は、各月１日現在のもの

人口に関するデータは「岩手県毎月人口推計」を基に作成しているが、「岩手県毎月人口推計」は、５年ごとに実施される国勢調査の常住人口（10 月１日現在）を基準として、各月の出生、死亡、転入、転出及び帰化の数を加減して、各月の常住人口とみなしていることから、推計人口としている。

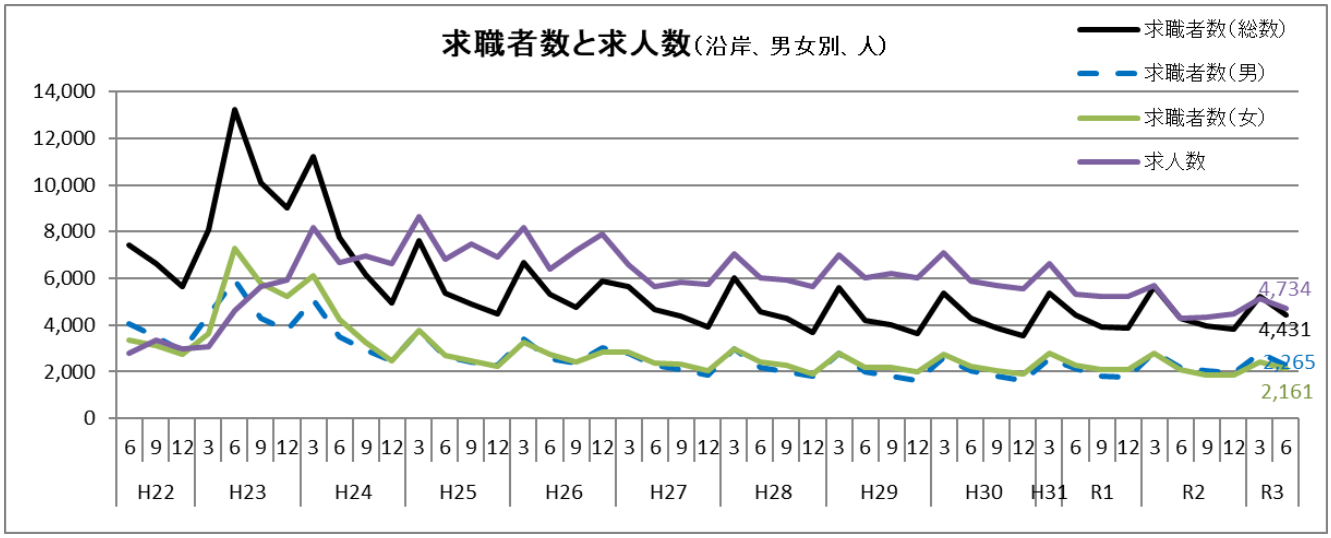
（２）経済

③ 有効求職者数（沿岸）〔-〕〔令和３年６月：3.7%（前年同月比）〕

		令和元年６月	９月	12月	令和２年３月	６月	９月	12月	令和３年３月	６月
総数	人数	4,431	3,920	3,858	5,662	4,271	3,949	3,803	5,217	4,431
	前年同月比増減率	+3.3%	+1.6%	+9.0%	+5.2%	-3.6%	+0.7%	-1.4%	-7.9%	+3.7%
男	人数	2,133	1,828	1,769	2,842	2,162	2,036	1,933	2,789	2,265
	前年同月比増減率	+4.0%	+0.6%	+8.3%	+10.2%	+1.4%	+11.4%	+9.3%	-1.9%	+4.8%
女	人数	2,290	2,084	2,082	2,815	2,104	1,866	1,864	2,424	2,161
	前年同月比増減率	+2.4%	+2.4%	+9.6%	+0.6%	-8.1%	-10.5%	-10.5%	-13.9%	+2.7%

※求職申込に性別は必須ではないため、総数と男女の計は一致しない。　　単位：人

令和３年６月における沿岸部（釜石、宮古、大船渡、久慈地域）の有効求職者数は 4,431 人で、前年同月比で 3.7%の増加であり、男女別では、男性は 2,265 人で前年同月比 4.8%の増加、女性は 2,161 人で 2.7%の増加となっている。有効求職者数は震災直後の平成 23 年５月以降、全体として減少傾向が続いている。



（参考１）沿岸部の安定所別の有効求人倍率（原数値）

安定所別	令和元年６月	９月	12月	令和２年３月	６月	９月	12月	令和３年３月	６月
釜石	1.06	1.14	1.15	0.91	0.81	1.02	1.10	0.99	1.12
宮古	1.13	1.29	1.22	0.88	0.88	1.02	1.18	0.96	1.00
大船渡	1.54	1.56	1.54	1.24	1.24	1.18	1.27	1.05	1.07
久慈	1.12	1.41	1.60	1.01	1.14	1.22	1.17	0.94	1.08
沿岸計	1.20	1.33	1.36	1.01	1.00	1.10	1.18	0.99	1.07
内陸計	1.33	1.44	1.34	1.21	0.95	1.03	1.13	1.17	1.16
県計	1.30	1.42	1.34	1.17	0.96	1.05	1.14	1.13	1.14

（参考２）　新規求人に占める正社員の割合

安定所別	令和元年 ６月	９月	12月	令和２年 ３月	６月	９月	12月	令和３年 ３月	６月
釜石	43.6%	32.5%	44.1%	40.1%	43.4%	45.8%	51.2%	33.7%	34.9%
宮古	47.3%	42.9%	50.9%	45.8%	53.4%	52.1%	53.8%	45.7%	49.8%
大船渡	50.5%	35.7%	50.0%	47.7%	46.1%	53.3%	49.4%	44.1%	41.6%
久慈	47.0%	36.8%	44.8%	46.8%	50.7%	46.2%	45.7%	46.8%	50.0%
県全域	40.8%	42.3%	44.5%	42.5%	42.2%	43.3%	44.0%	39.4%	43.0%

（参考３）　新規高等学校卒業者の県内就職者数の割合

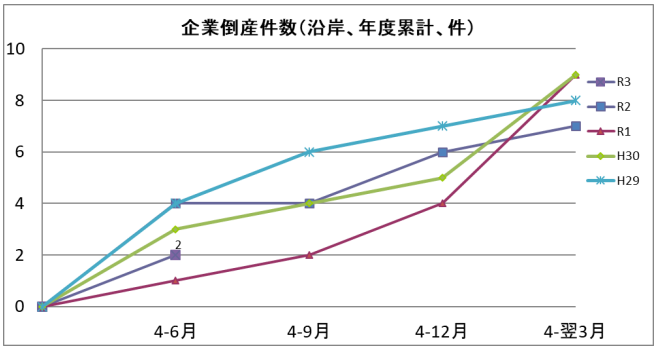
安定所別	平成24年3月 卒業	平成25年3月 卒業	平成26年3月 卒業	平成27年3月 卒業	平成28年3月 卒業	平成29年3月 卒業	平成30年3月 卒業	平成31年3月 卒業	令和2年3月 卒業	令和3年3月 卒業
釜石	55.6%	69.2%	69.6%	67.3%	68.2%	79.6%	70.8%	69.9%	73.8%	82.9%
宮古	42.4%	52.4%	69.8%	64.6%	61.4%	59.0%	62.9%	65.7%	63.7%	78.4%
大船渡	50.3%	62.7%	61.1%	69.5%	60.8%	65.7%	67.9%	76.8%	76.7%	75.9%
久慈	40.1%	44.5%	41.6%	46.3%	49.8%	51.0%	54.5%	52.8%	53.9%	61.2%
沿岸	**46.2%**	**56.3%**	**60.0%**	**60.9%**	**59.8%**	**63.6%**	**63.3%**	**65.4%**	**66.4%**	**75.0%**
内陸	62.1%	66.0%	65.9%	64.3%	65.6%	67.1%	66.6%	70.2%	69.1%	70.4%
県全域	57.8%	63.3%	64.4%	63.4%	64.1%	66.3%	65.8%	69.0%	68.5%	71.4%

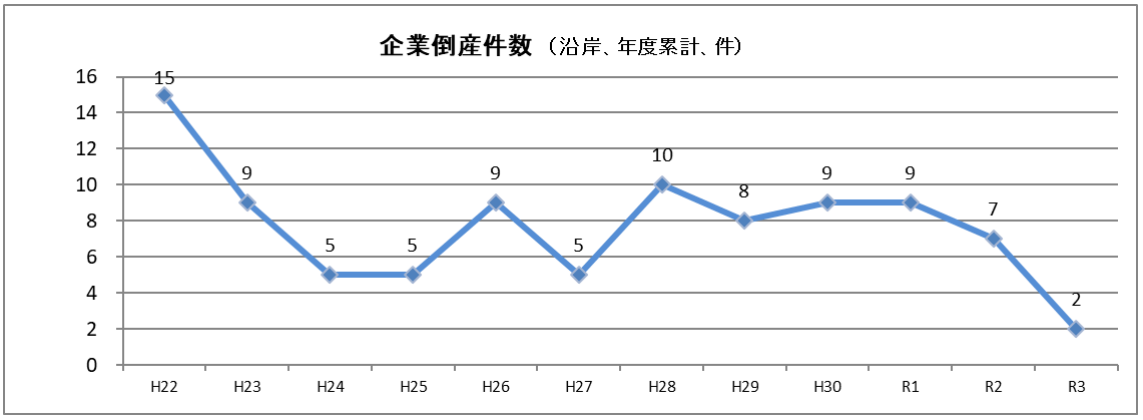
④ 企業倒産件数（年度累計）（沿岸）〔-〕〔令和３年４月～令和３年６月：**-50.0%**（前年同期間比）〕

	令和元年 ４～６月	４～９月	４～12月	令和元年度 累計	令和２年 ４～６月	４～９月	４～12月	令和２年度 累計	令和３年 ４～６月
企業倒産件数	1	2	4	9	4	4	6	7	2
前年同期間比増減率	-66.7%	-50.0%	-20.0%	+0.0%	+300.0%	+100.0%	+50.0%	-22.2%	-50.0%

単位：件

令和３年度６月末時点の企業倒産件数は２件であり、前年同期間比で２件減となっている。





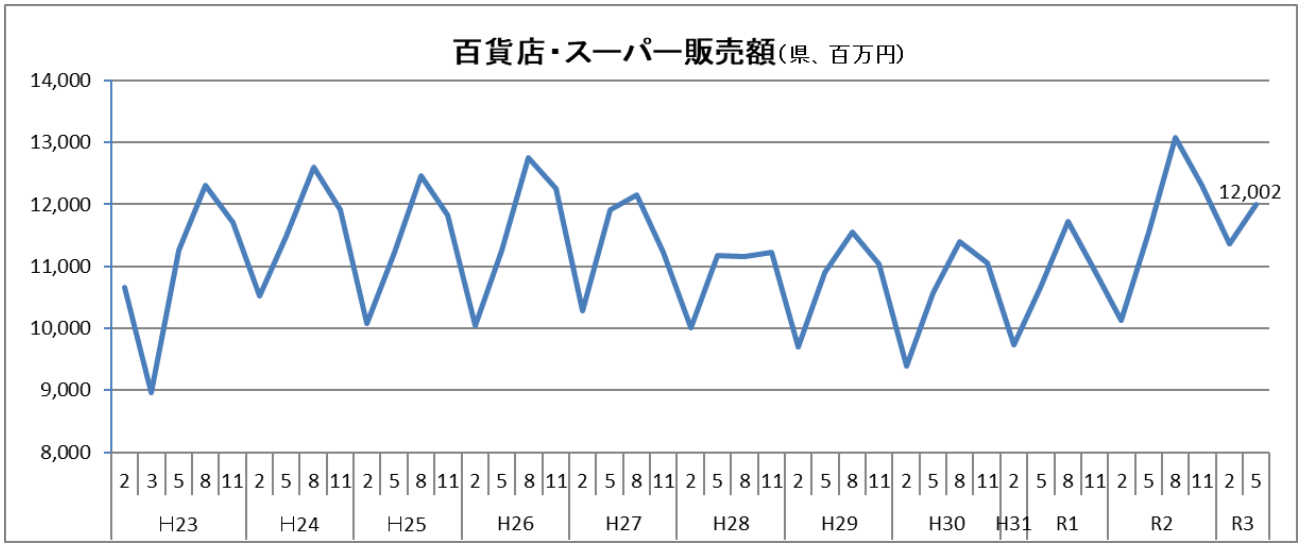
⑤ 百貨店・スーパー販売額 （全県）〔令和３年５月：+3.9%（前年同月比）〕

	令和元年 5月	8月	11月	令和２年 2月	5月	8月	11月	令和３年 2月	5月
百貨店・スーパー販売額	10,655	11,728	10,931	10,133	11,556	13,078	12,314	11,365	12,002
前年同月比増減率	+0.7%	+2.9%	−1.1%	+4.1%	+8.5%	+11.5%	+12.7%	+12.2%	+3.9%

単位：百万円

令和３年５月における県全体の百貨店・スーパー販売額は12,002百万円であり、前年同月比で3.9%増となっている。

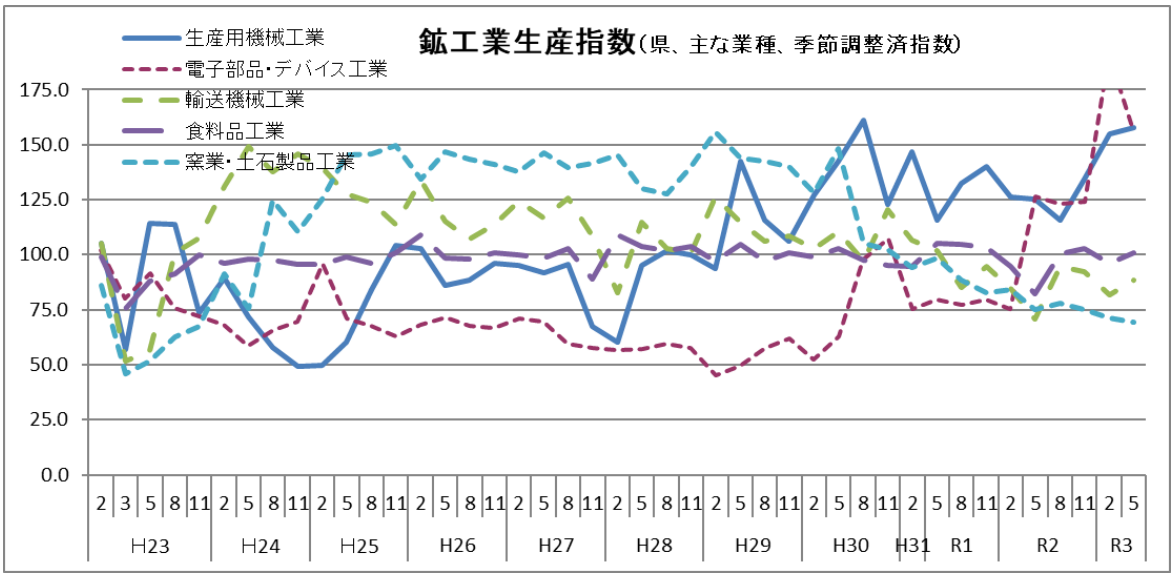
※2020年3月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年同期比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。
なお、リンク係数については経済産業省ホームページ「商業動態統計」を参照のこと。
（https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/）



⑥ 鉱工業生産指数 （全県）〔令和３年５月：+24.3%（前年同月比）〕

	令和元年 5月	8月	11月	令和２年 2月	5月	8月	11月	令和３年 2月	5月
鉱工業生産指数	105.8	100.7	108.5	100.7	90.2	96.6	107.0	116.6	112.1
前年同月比増減率	+6.4%	−6.3%	−1.8%	−3.7%	−14.7%	−4.1%	−1.4%	+15.8%	+24.3%

令和３年５月における県全体の鉱工業生産指数（原指数、速報値）は前年同月比24.3%増の112.1となっている。また、季節調整済指数（速報値）は、117.0（前月から7.8ポイント減）となっている。



⑦ 公共工事請負金額（年度累計）（全県）令和３年４月～令和３年６月：−29.1%（前年同期間比）〕

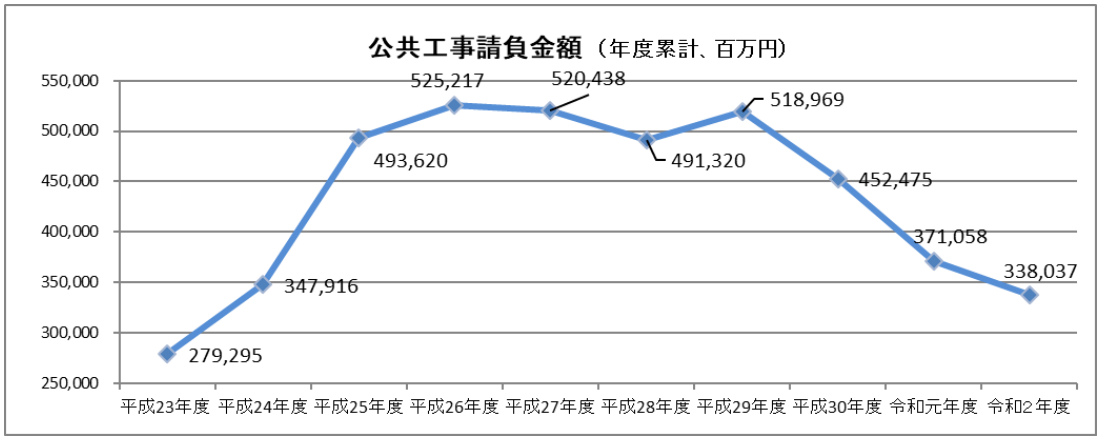
	令和元年度 4～6月	4～9月	4～12月	令和元年度 累計	令和２年度 4～6月	4～9月	4～12月	令和２年度 累計	令和３年度 4～6月
公共工事請負金額	143,464	233,372	299,301	371,058	160,925	251,388	314,793	338,037	114,134
前年同期間比増減率	−33.8%	−23.5%	−19.6%	−18.0%	+12.2%	+7.7%	+5.2%	−8.9%	−29.1%

単位：百万円

令和３年４月から令和３年６月までの県内で発注された公共工事請負金額は、前年同期間比 29.1%減の 114,134 百万円となっている。

※公共工事請負金額は、県内で発注された国、独立行政法人、県、市町村等の事業について合計したもの

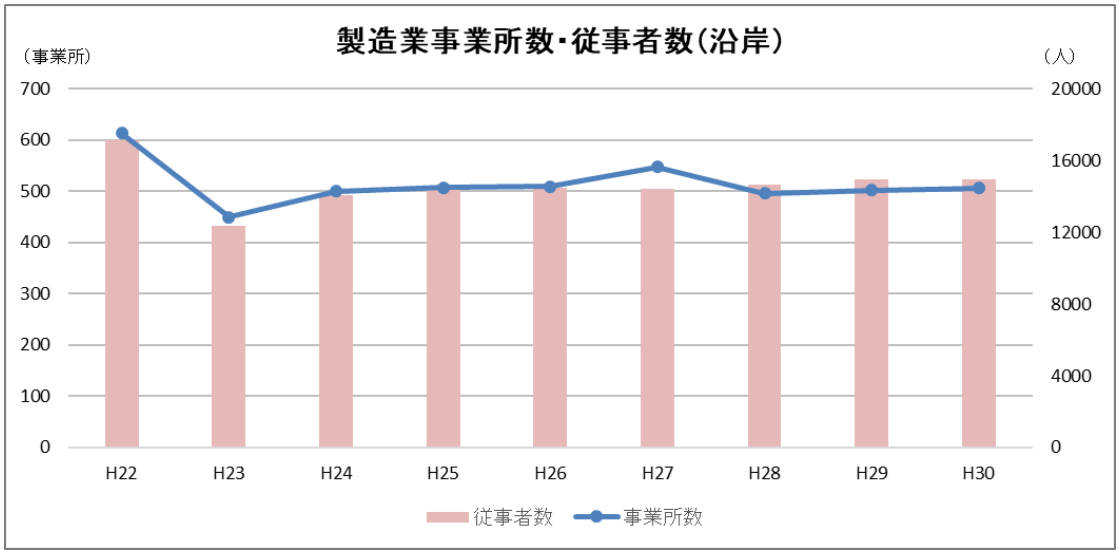
（参考１）公共工事請負金額（平成 23 年度からの推移）（全県）



（参考２）製造業事業所数・従業者数（沿岸）

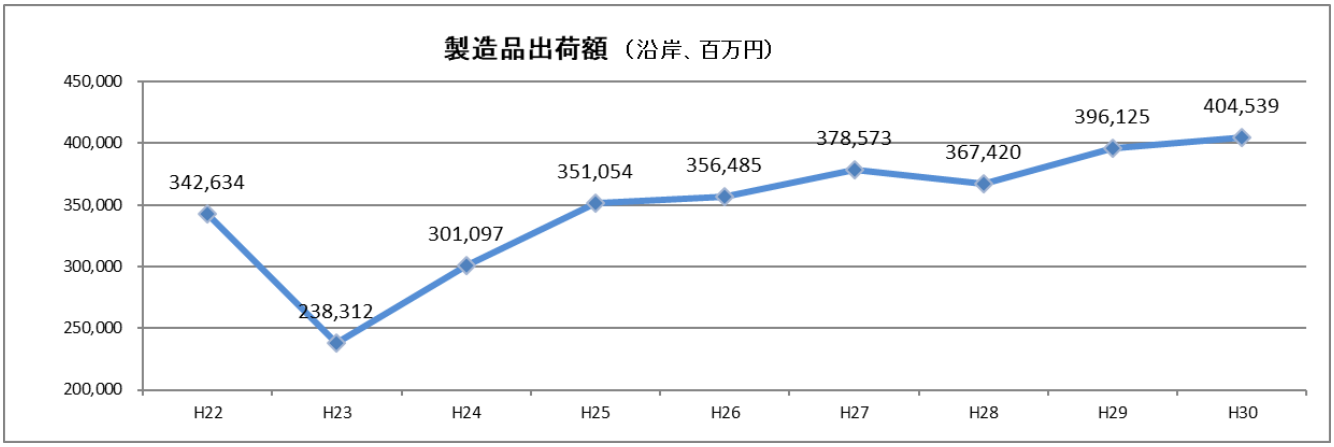
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
事業所数	614	450	500	507	510	548	496	502	506
	—	73.3%	81.4%	82.6%	83.1%	89.3%	80.8%	81.8%	82.4%
従事者数	17,119	12,373	14,057	14,370	14,511	14,412	14,663	14,955	14,934
	—	72.3%	82.1%	83.9%	84.8%	84.2%	85.7%	87.4%	87.2%

（下段）平成22年比



（参考３） 製造品出荷額（年累計）（沿岸）

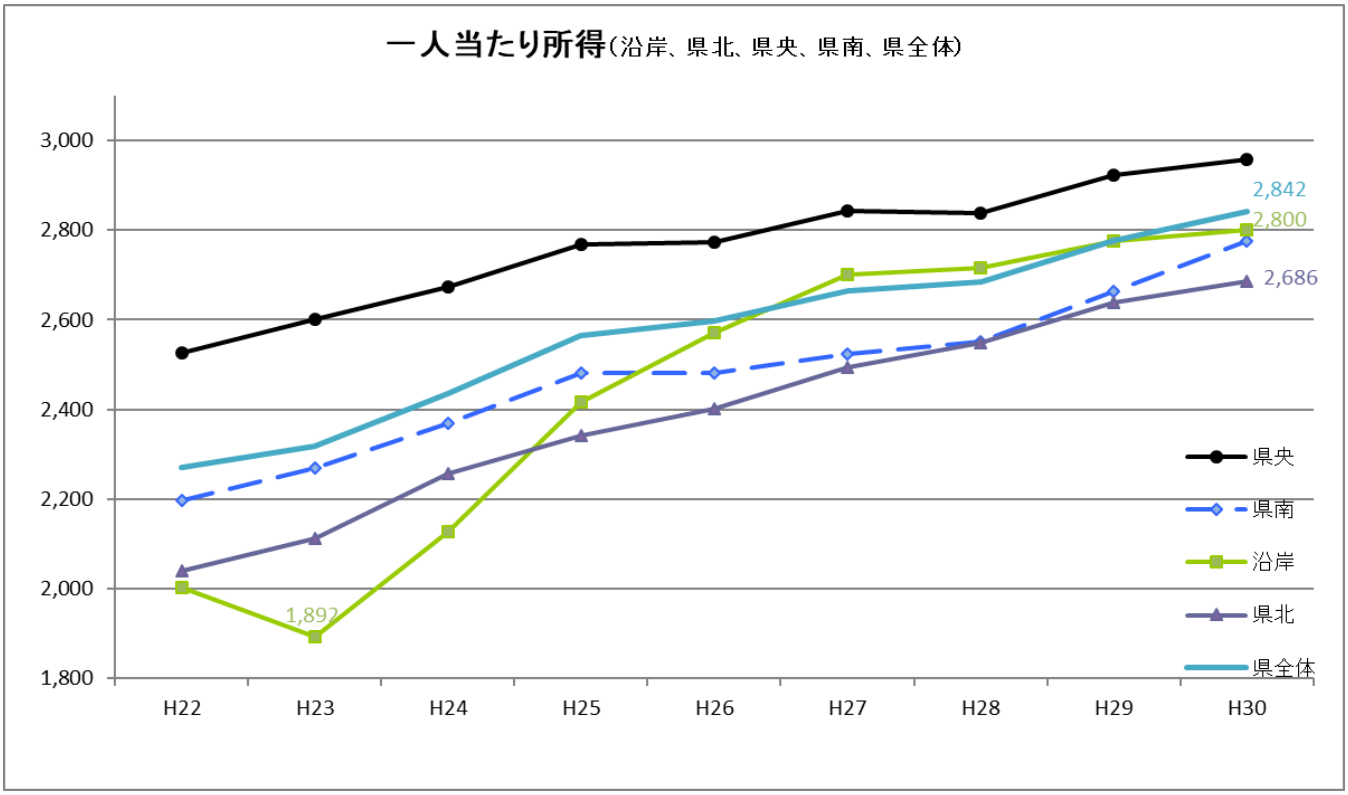
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
製造品出荷額	342,634百万円	238,312百万円	301,097百万円	351,054百万円	356,485百万円	378,573百万円	367,420百万円	396,125百万円	404,539百万円
平成22年比	－	69.6%	87.9%	102.5%	104.0%	110.5%	107.2%	115.6%	118.1%



（参考４） 一人当たり所得（年度累計）（沿岸）

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
沿岸12市町村	2,010	1,944	2,170	2,419	2,565	2,683	2,700	2,771	2,796
県全体	2,270	2,318	2,434	2,566	2,597	2,666	2,684	2,776	2,842
沿岸平成22年比	－	96.7%	108.0%	120.3%	127.6%	133.5%	134.3%	137.9%	139.1%

単位：千円

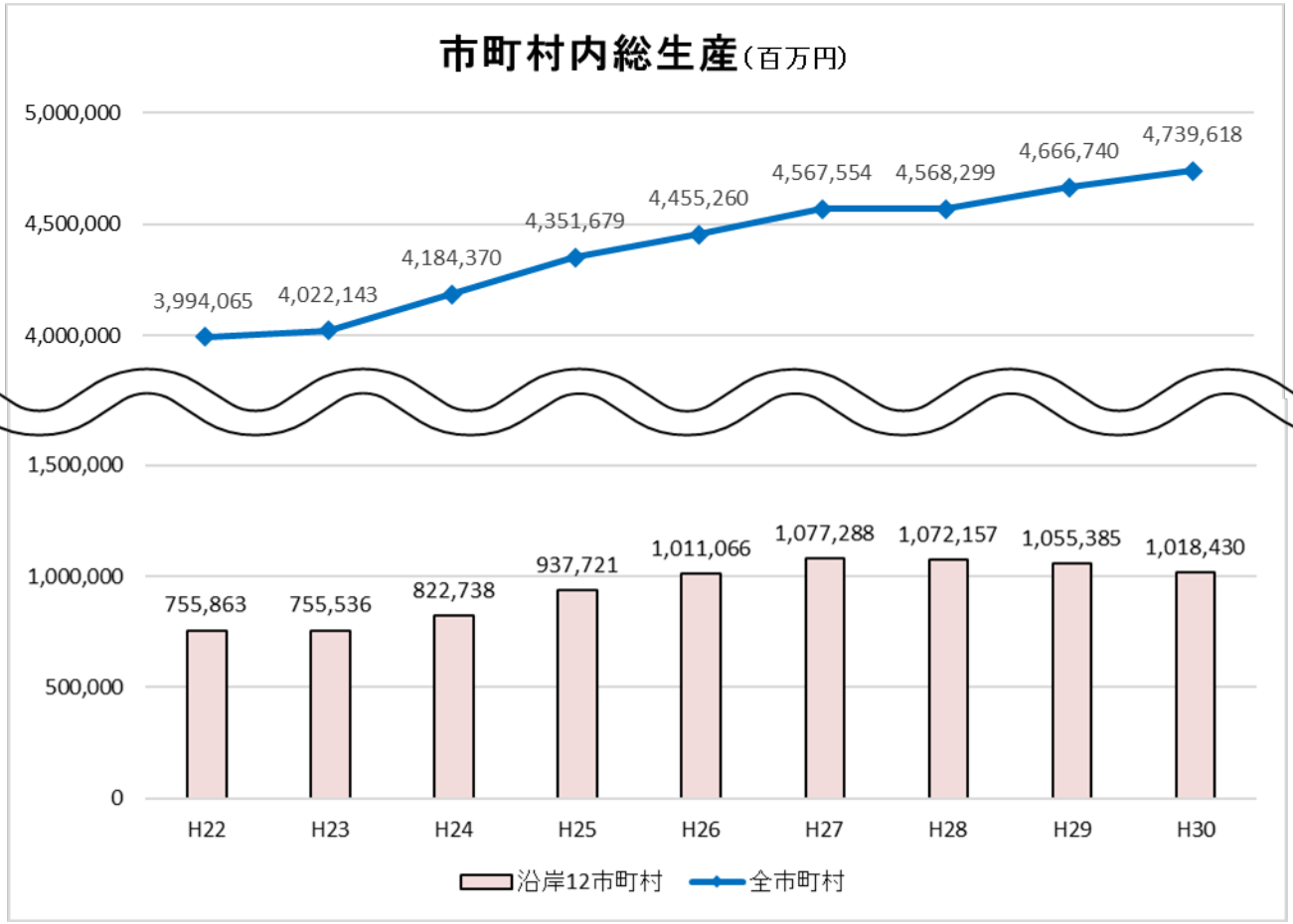


※ グラフ中の一人当たり所得は、広域振興局ごとに整理しているため、表の値と異なること。

（参考５） 市町村内総生産（年度累計）（沿岸）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
沿岸12市町村	755,863	755,536	822,738	937,721	1,011,066	1,077,288	1,072,157	1,055,385	1,018,430
全市町村	3,994,065	4,022,143	4,184,370	4,351,679	4,455,260	4,567,554	4,568,299	4,666,740	4,739,618

単位：百万円

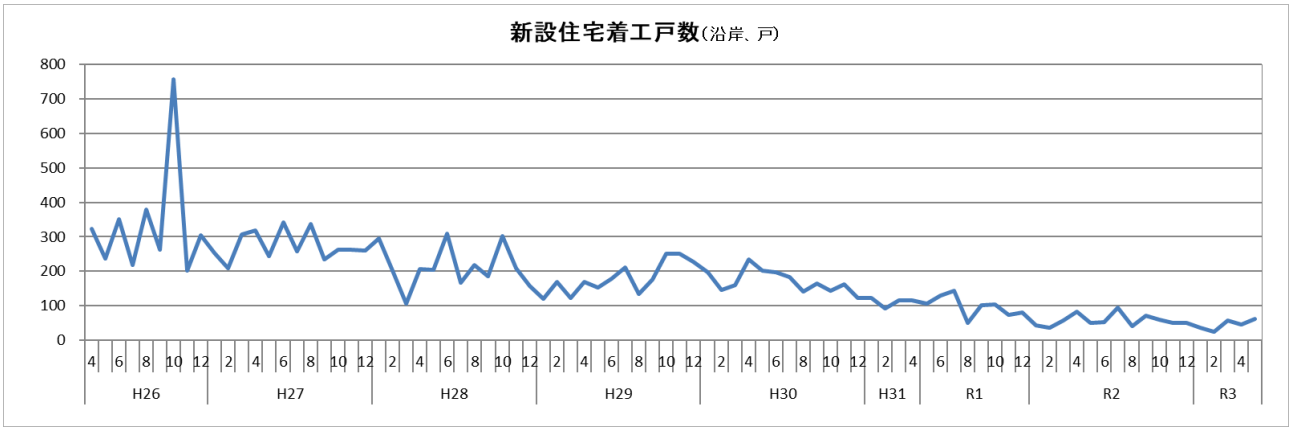


⑧ 新設住宅着工戸数（沿岸）〔令和３年４～６月：−15.1%（前年同期間比）〕

	令和元年 4～6月	7～9月	10～12月	令和２年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	令和３年 1～3月	4～6月
着工戸数	352	295	257	138	185	205	160	118	157
前年同期間比増減率	−44.4%	−39.7%	−40.1%	−58.2%	−47.4%	−30.5%	−37.7%	−14.5%	−15.1%

単位：戸

令和３年４月から６月における沿岸部の新設住宅着工戸数は 157 戸であり、前年同期間比で 15.1%減となっている。



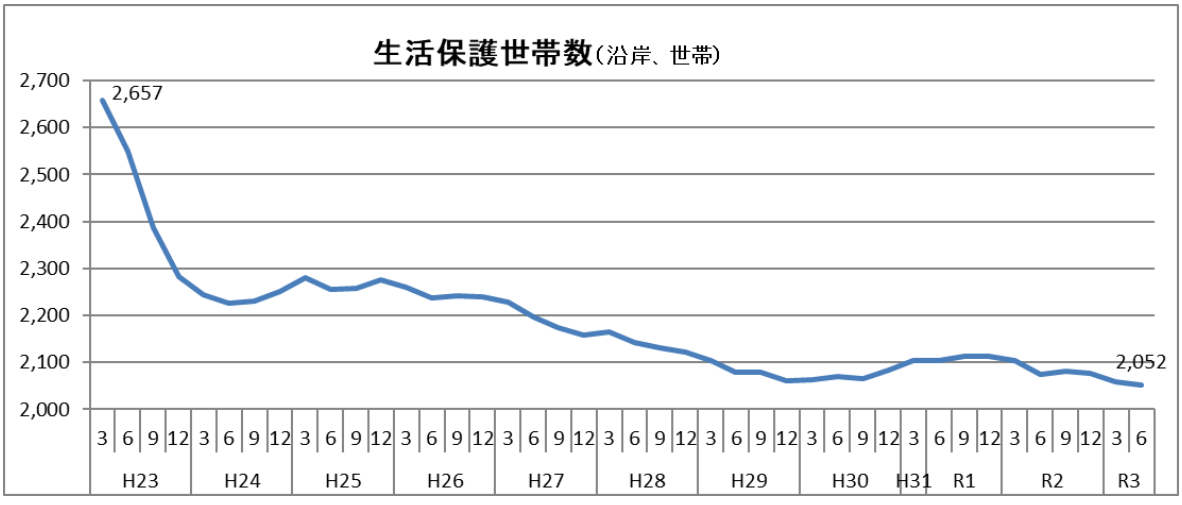
（３）保健・福祉・医療

⑨ 生活保護世帯数（沿岸）〔-〕〔令和３年６月 30 日：−22.8%（平成 23 年３月比）〕

	平成23年 3月末	平成25年 3月末	平成27年 3月末	平成29年 3月末	平成31年 3月末	令和２年 9月末	12月末	令和３年 3月末	6月末
生活保護世帯数	2,657	2,280	2,228	2,104	2,104	2,082	2,077	2,064	2,052
平成23年3月比増減率	+0.0%	−14.2%	−16.1%	−20.8%	−20.8%	−21.6%	−21.9%	−22.3%	−22.8%

単位：世帯、基準値：2,657世帯

令和３年６月末時点の沿岸部の生活保護世帯数は 2,052 世帯であり、震災直後（平成 23 年３月）と比較すると 22.8%減となっている。生活保護世帯数は、震災後の平成 23 年４月以降 11 ヶ月連続で減少し、平成 24 年３月以降は横ばいで推移し、平成 27 年４月以降は微減傾向で推移してきたが、近年は 2,100 人前後で推移している。



⑩ 介護施設等定員数（沿岸）〔令和３年６月１日：123.2%（平成 23 年３月比）〕

	平成23年３月	平成25年４月	平成27年４月	平成29年３月	平成31年３月	令和２年９月	12月	令和３年３月	６月
介護施設等定員数	3,769	3,990	4,365	4,439	4,614	4,615	4,624	4,624	4,642
平成23年3月比	100.0%	105.9%	115.8%	117.8%	122.4%	122.4%	122.7%	122.7%	123.2%

単位：人、基準値：3,769人

令和３年６月１日時点の沿岸部（住田町含む）の介護施設等定員数（新設分を含む）は 4,642 人であり、震災前（平成 23 年３月）と比較すると 123.2%の定員数となっている。

（参考）医療提供施設数

		平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年
沿岸	病院	19	17	17	19	19	19	19	19
	一般診療所	151	143	146	145	141	140	139	139
	歯科診療所	111	94	96	96	94	93	93	93
	合計	281	254	259	260	254	252	251	251
県全体	病院	95	92	91	93	93	93	91	92
	一般診療所	918	918	902	898	874	882	879	877
	歯科診療所	611	590	594	592	587	583	576	567
	合計	1,624	1,600	1,587	1,583	1,554	1,558	1,546	1,536

単位：施設、各年９月30日現在



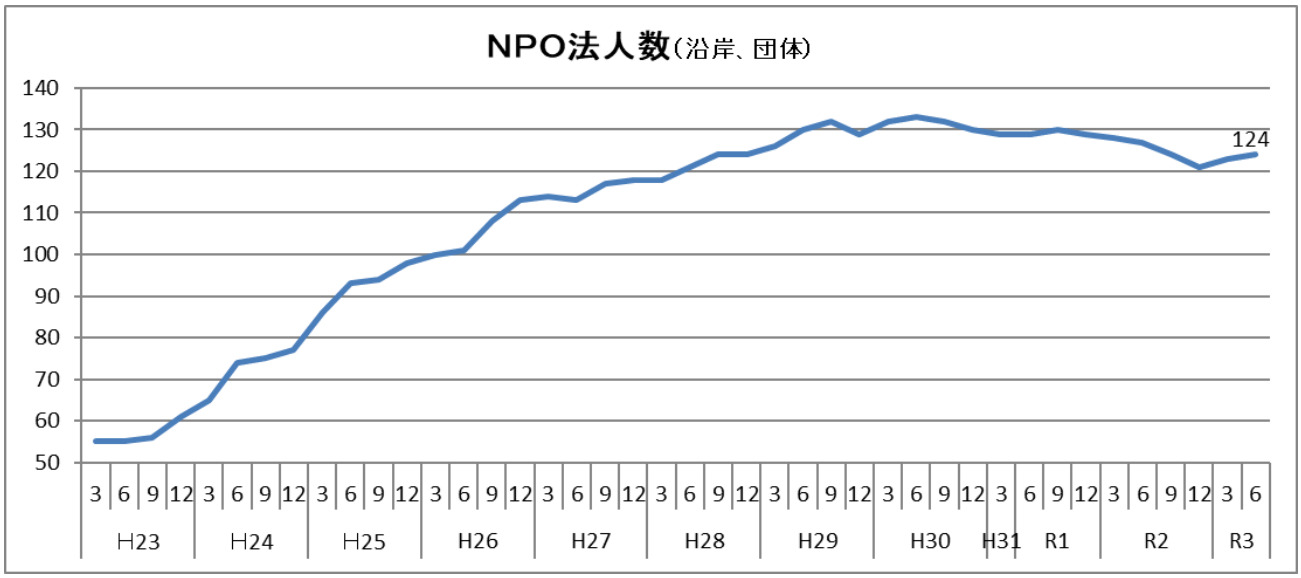
（４）その他

⑪ ＮＰＯ法人数（沿岸）〔令和３年６月 30 日現在：+125.5%（平成 23 年３月比）〕

	平成23年３月末	平成25年３月末	平成27年３月末	平成29年３月末	平成31年３月末	令和２年９月末	12月末	令和３年３月末	６月末
ＮＰＯ法人数	55	86	114	126	129	124	121	123	124
平成23年3月比増減率	+0.0%	+36.0%	+107.3%	+129.1%	+134.5%	+125.5%	+120.0%	+123.6%	+125.5%

単位：団体、基準値：55団体

令和３年６月 30 日現在の沿岸部のＮＰＯ法人数は 124 団体であり、平成 23 年３月（55 団体）と比較すると 125.5%増となっている。



主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス
（令和3年6月）

岩手県

復興防災部 復興推進課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1

電話：(019)-629-6935

ホームページ：

https://www.pref.iwate.jp/shinsaifukkou/fukkounougoki/chousa/torikumi_index/1002365.html